

地域経済循環分析

- 地域経済波及効果分析ツール 手引き基本編（操作マニュアル） -

Ver7.0

令和 7 年 3 月

環境省

株式会社価値総合研究所

－ 目次 －

1. 地域経済循環分析ツール、波及効果分析ツールの手引きの構成	1
(1) 手引き基本編（操作マニュアル）※本手引き	1
(2) 手引き詳細編（副読本）	1
(3) 手引き実践編（施策検討の演習）	1
2. はじめに	2
2－1 波及効果分析ツールとは.....	2
2－2 波及効果分析ツールのスライドの構成	2
3. 波及効果分析ツールの使い方	3
3－1 波及効果分析ツールの利用の手順	3
3－2 波及効果分析ツール利用にあたっての留意点.....	8
(1) 実行環境	8
(2) 本ツールの起動	8
(3) マクロを有効にし、セキュリティレベルを設定する.....	8
(4) 「セキュリティリスク」によるマクロのブロックを解消する	8
(5) Excel を開いた状態ではシステムを起動しない	10
(6) 個人用マクロブックは使用しない	10
(7) ディスプレイの設定	10
(8) 「？」ボタンからの手引書のダウンロードにはインターネット接続が必要	10
4. 施策メニューの選択と設定値の入力.....	11
4－1 環境施策メニュー	11
(1) 環境施策メニューを選択	11
(2) 施策規模の設定	12
(3) 事業計画を設定.....	13
4－2 地域施策メニュー	41
(1) 地域施策メニューを選択	41
(2) 各メニューの設定値の入力	44
5. 分析結果の読み方：環境施策メニューの例（太陽光発電）	56
5－1 経済波及効果とは	56
(1) 経済波及効果の考え方：スライド6の解説.....	56
(2) 地域外への流出を考慮する場合：スライド7の解説	57
(3) 地域外への流出を考慮しない場合：スライド8の解説	58
(4) 経済波及効果の解説：スライド9の解説	59
5－2 結果の概要.....	60

(1) 地域外への流出を考慮する場合の効果	60
(2) 地域外への流出を考慮しない場合の効果	65
6. 分析結果の読み方：地域施策メニューの例（観光振興（観光客の増加））	70
6－1 経済波及効果とは	70
(1) 経済波及効果の考え方：スライド6の解説	70
(2) 地域外への流出を考慮する場合：スライド7の解説	71
(3) 地域外への流出を考慮しない場合：スライド8の解説	72
(4) 経済波及効果の解説：スライド9の解説	73
6－2 結果の概要	74
(1) 地域外への流出を考慮する場合の効果	74
(2) 地域外への流出を考慮しない場合の効果	77
7. 参考資料	80
7－1 環境施策の標準設定値の設定方法	80
(1) 概要	80
(2) 標準設定値の詳細	80
7－2 地域施策の標準設定値の設定方法	84
(1) 概要	84
(2) 施策別の詳細	84

1. 地域経済循環分析ツール、波及効果分析ツールの手引きの構成

地域経済循環分析自動作成ツール（以下「地域経済循環分析ツール」）、地域経済波及効果分析ツール（以下「波及効果分析ツール」）の手引きには、大きく以下の3タイプがあります。

（1）手引き基本編（操作マニュアル）※本手引き

「手引き基本編（操作マニュアル）」は、各ツールの画面遷移や入力方法など、ツールの操作面に特化した手引きです。

各年版地域経済循環分析ツール、経年変化版地域経済循環分析ツール、波及効果分析ツールのそれぞれに作成しています。

（2）手引き詳細編（副読本）

「手引き詳細編（副読本）」は、地域経済循環分析や経済波及効果分析、またその背景情報等をより深掘りするための情報を掲載した、教科書的な手引きです。

これは、各年版地域経済循環分析ツール、経年変化版地域経済循環分析ツール、波及効果分析ツールで共通となっています。

（3）手引き実践編（施策検討の演習）

「手引き実践編（施策検討の演習）」は、地域経済循環分析ツールを活用して分析を実践するにあたり、地域経済の現状分析（地域の長所、短所の把握）から、施策の方向性の検討までの分析手法を解説する手引きです。

付属の「演習シート」を用いて、手引きに沿って分析を進めることで、地域の特徴を捉えた施策の方向性の検討を行うことを可能とするものです。

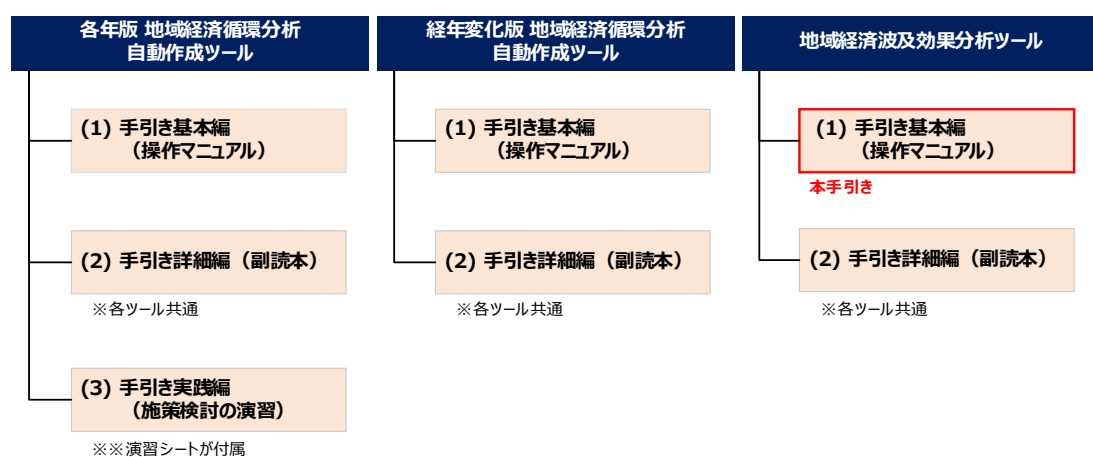


図 1-1 地域経済循環分析ツール、波及効果分析ツールの手引きの構成

2. はじめに

2-1 波及効果分析ツールとは

波及効果分析ツールとは、環境施策や地域施策の経済波及効果の結果を自動的に出力することができるツールです。

通常、地域経済波及効果を計算する場合、施策による売上や消費等の増加額を設定する、データから経済波及効果の計算を行う、その結果をグラフ等の図表を作成する、分析ロジックを構築して資料を作成するといった作業が発生します。また、その際にどのようなグラフにするか、どのような構成にするか等の検討に多大な時間を要してしまいます。これらの作業は、地域で経済波及効果分析が普及しない原因の一つになっていました。

そこで、施策規模等の入力のみで自動的に経済波及効果を計算し、作業負担を大幅に軽減する波及効果分析ツールを作成しました。また、分析経験が全くない人でも簡単に分析を行うことができることを目指し、本ツールでは簡易な設定だけで計算の実行から結果の出力までを可能としています。そのため、分析に必要な設定について、標準設定値をツールに設定しており、可能な限り複雑な設定をなくし簡素化したものになっていますので、広く利用していただきたいと考えています。

2-2 波及効果分析ツールのスライドの構成

本ツールの分析資料本編（2.）では、域外企業との取引や域外での消費、投資等の所得の流出を考慮した場合と考慮しない場合の経済波及効果がそれぞれ出力されます。

目次

- 1. 経済波及効果とは
 - (1) 経済波及効果の考え方
 - (2) 地域外への流出を考慮する場合
 - (3) 地域外への流出を考慮しない場合
 - (4) 経済波及効果の解説
- 2. 結果の概要
 - 2-1. 地域外への流出を考慮する場合の効果
 - (1) 施策の内容と経済波及効果の算出結果
 - (2) 経済波及効果の内訳
 - (3) 税収効果の算出結果
 - 2-2. 地域外への流出を考慮しない場合の効果
 - (1) 施策の内容と経済波及効果の算出結果
 - (2) 経済波及効果の内訳
 - (3) 税収効果の算出結果
- 留意事項

図 2-1 波及効果分析ツールの目次

3. 波及効果分析ツールの使い方

3-1 波及効果分析ツールの利用の手順

(1) ツールの起動と分析対象地域の設定

STEP1: ツールを起動

1

経済波及効果分析
ファイルの作成を開始

「STEP2:市区町村を設定」
画面へ

⚠ ツール利用時の留意事項

- 全てのExcel、PPTファイルを閉じてから、本ツールを起動してください
- 本ツールを起動した後、「マクロを有効にしますか」というメッセージが表示される場合は、「有効」を選択してください

注1: クリックすると手引書(PDF)をダウンロードします

STEP2: 市区町村を設定

2

地方を選択

3

都道府県を選択

4

市区町村を選択
※複数市区町村の選択も可能

5

地域名称を入力
※ここで入力した名称を、PPTファイルでは分析対象地域のラベルとして出力します

6

施策等の設定を実行

「STEP3:作業フォルダーを選択」画面へ

注2: 単一の市区町村だけでなく、複数市区町村の選択が可能です (県をまたいだ選択も可)

注3: 選択した市区町村が一覧表に入っているかを確認してください

STEP3 : 作業フォルダを選択

7 OKボタンをクリック

8 作成するPPTファイルの保存場所を指定
※ ファイルを保存したいフォルダを選択します

9 保存ボタンをクリック
「STEP4:処理中」画面へ

STEP4 : 処理中

環境省 経済波及効果分析ツール

このシステムは、地方公共団体等で独自に、再エネ導入などの環境施策や観光振興などの地域施策を実施した際の経済波及効果分析を実施していただくためのものです。必要な作業ボタンをクリックしてください。

環境省 地域経済波及効果分析ツール

処理中です。しばらくお待ちください。

終了

PPTファイルが起動し、表紙から順番に資料の自動作成が進みます
※分析資料作成中は、PPTファイルを操作しないでください

STEP5 : 資料作成終了

環境省 経済波及効果分析ツール

このシステムは、地方公共団体等で独自に、再エネ導入などの環境施策や観光振興などの地域施策を実施した際の経済波及効果分析を実施していただくためのものです。必要な作業ボタンをクリックしてください。

情報

資料の作成が終了しました。

OK

手引き詳細編(副読本)(PDF)のダウンロード

終了

最後まで作成終了後、「STEP5:資料作成終了」画面へ

10 OKボタンをクリック
※ ツールの利用を終了する場合は「トップ画面」の終了ボタンをクリックします

(2) 施策メニューの設定

環境省 地域経済波及効果分析ツール

環境省 地域経済波及効果分析ツール

ここでは、分析対象の施策や施策規模、事業計画等の設定を行ったうえで、経済波及効果の算出と分析資料の作成を行います。最初に、施策メニューを1つ選択し、次に、施策規模や事業計画等の各種設定を行ってから「資料を作成」ボタンを実行してください。

①環境施策 ②地域施策 **1** ①環境施策 or ②地域施策 を選択

2 施策メニューを1つ選択

3 施策規模を設定

※ボックスが表示されない施策は、施策規模の設定は必要ありません

4 事業計画の設定

「(3)事業計画の設定」へ(p.5)

表示単位: ☐ 百万円 ☒ 億円

5 結果をPPTで出力

※ 結果(PPT)の表示単位は「表示単位」の切り替えで変更可能

<設定値のクリア>
過去に設定をしてツールに保存されている事業計画等の設定値をクリアします

<終了>
ツールの利用を終了してツールを閉じます

6 保存するファイル名を入力

Microsoft Excel

保存する分析資料のファイル名を入力してください

OK キャンセル

計算が終了すると以下の画面が表示されるため「OK」ボタンをクリックします

Microsoft Excel

計算が終了しました。

OK

⚠ ツール利用時の留意事項

- 全てのExcelファイルを閉じてから、本ツールのExcelファイルを開いてください
- 本ツールのExcelファイルを開いた後、「マクロを有効にしますか」というメッセージが表示される場合は、「有効」を選択してください
- 出力したPPTのグラフのサイズなどがずれている場合は、「Windowsのディスプレイの設定 -> 拡大縮小とレイアウト」から、テキスト、アプリ、その他の項目のサイズの設定を「100%」に変更してから結果の出力を行ってください

(3) 事業計画の設定

4

事業計画
を設定

太陽光発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

1. 事業で発電した電力の販売方法を設定してください

☒ 固定価格買取制度(FIT)などで域外に販売

☐ 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売

☐ 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定

?

?

?

2. 売電単価、設備利用率、事業年数を設定してください

売電単価(円/kWh) 10.73 円/kWh

設備利用率(%) 17.5 %

事業年数(年) 17 年

(参考)設定された発電容量、設備利用率のもとでの発電量

発電量(千kWh/年) 7,643 千kWh/年

3. 太陽光発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	81,972	-
修繕費	5,712	27.4
保険料	4,715	59.4
諸費	3,427	55.9
人件費	8,655	-
一般管理費	2,491	-
減価償却	48,529	-
固定資産税	4,512	-
営業外費用	0	59.4
法人税等	725	-
当期純利益	3,205	-

4. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) 100.0 %

5. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) 73.0 %

6. 設備投資額(太陽光パネル、架台、工事費等)を入力してください

設備投資額(百万円) 825.0 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	39.2	27.5
設備費 パネル、水車、風車等	49.4	27.7
パワコン等	11.4	0
タービン、燃焼炉、ボイラー等	0	26.9

7. プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) 0.91 %

前回設定値を入力

標準設定(FIT)に戻す

事業計画をセット

戻る

4-1 販売方法を設定

4-1-1 地域新電力の
事業計画を設定

「(3)地域新電力(小売電気事業者)
の事業計画の設定」(p.7)へ

4-2 売電単価、設備利用率、
事業年数を設定

4-3、4、5 事業計画を設定

4-6 設備投資を設定

4-7 割引率を設定

4-8 事業計画をセット

(3) 地域新電力(小売電気事業者)の事業計画の設定

4-1-1

地域新電力の
事業計画を設定

新電力会社(小売電気事業者)の事業計画の設定

地域新電力(小売電気事業者)の事業計画の設定 ?

以下の1~4を入力してください

1. 電力の販売価格を設定してください

販売価格(円/kWh) 円/kWh

(参考) 発電事業における発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年

2. 地域新電力(小売電気事業者)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	<input type="text" value="89,423"/>	-
調達原価(電力仕入)	<input type="text" value="81,972"/>	-
人件費	<input type="text" value="3,236"/>	-
その他の販管費	<input type="text" value="2,314"/>	<input type="text" value="45.2"/>
営業外費用	<input type="text" value="117"/>	<input type="text" value="59.4"/>
法人税等	<input type="text" value="456"/>	-
当期純利益	<input type="text" value="1,328"/>	-

3. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

4. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

前回設定値を入力 初期設定に戻す

事業計画をセット 戻る

4-1-1-1、2、3

事業計画を設定

4-1-1-4

事業計画をセット

3-2 波及効果分析ツール利用にあたっての留意点

本ツールの利用にあたっては、以下のとおりの実行環境、セキュリティレベルの設定と
なっていることを確認してください。

(1) 実行環境

本ツールは Microsoft Excel を用いて構築されているため、実行するためには最低限以下
の環境が必要です。

表 3-1 本ツールのシステム要件

項目	要 件
OS	Windows 10
メモリ	4GB 以上
HDD	10GB の空き容量
Microsoft Excel	Microsoft Excel 2013 以降がインストールされていること

(2) 本ツールの起動

本ツールの実行ファイルは xlsx 形式であり、Microsoft Excel がインストールされた環
境で開くことで起動できます。

なお、本ツールの実行ファイルはサイズが約 40MB 程度あるため、実行環境によって、
起動までに数秒から数十秒程度の時間がかかる場合があります。

(3) マクロを有効にし、セキュリティレベルを設定する

自動作成ツールのシステムが起動したのち、Excel が起動し「マクロが無効にされまし
た。」というメッセージが出る場合があります。この場合、「コンテンツの有効化」を
選択します。

また、「マクロが含まれています」とメッセージが出て、Excel が起動できない場合が
あります。この場合は、Excel のファイルタブを開き、「Excel のオプション」－「セキ
ュリティセンター」－「セキュリティセンターの設定」－「マクロの設定」を表示し、
「デジタル署名されたマクロを除き、すべてのマクロを無効にする」を選択します。

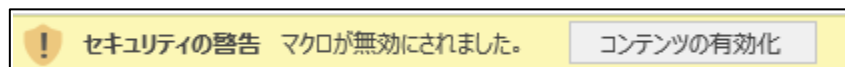


図 3-1 ツール起動時に表示されるマクロ無効化のメッセージ

(4) 「セキュリティリスク」によるマクロのブロックを解消する

システムが起動したのち、Excel が起動し「セキュリティリスク」というメッセージが
出る場合があります（図 3-2）。

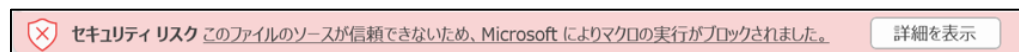


図 3-2 ツール起動時に表示されるセキュリティリスクのメッセージ

1) 「Chart_R6.xlsx」のプロパティより「許可する」を選択

この場合、フォルダ「System」内にある「Chart_R6.xlsx」を右クリックし、プロパ

ティの「全般」タブにある「セキュリティ」より「許可する」を選択します。

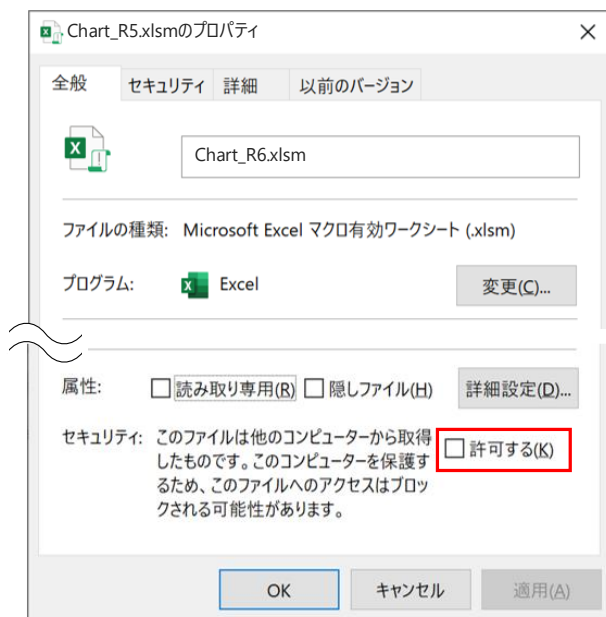


図 3-3 「Chart_R5.xlsm」のプロパティ

2) 本ツールの保存場所のパスを信頼できる場所に追加

1) を設定しても「セキュリティリスク」(図 3-2)が表示される場合、エクセルの「ファイル」から「オプション」を開き、トラストセンターの設定（またはセキュリティセンターの設定）から「信頼できる場所」を選択します。

次に、画面右下にある「新しい場所の追加」をクリックし、本ツールの保存場所のパスを信頼できる場所に追加します。追加が終わると、「自分のネットワーク上にある信頼できる場所を許可する」にチェックを入れて「OK」ボタンをクリックします。

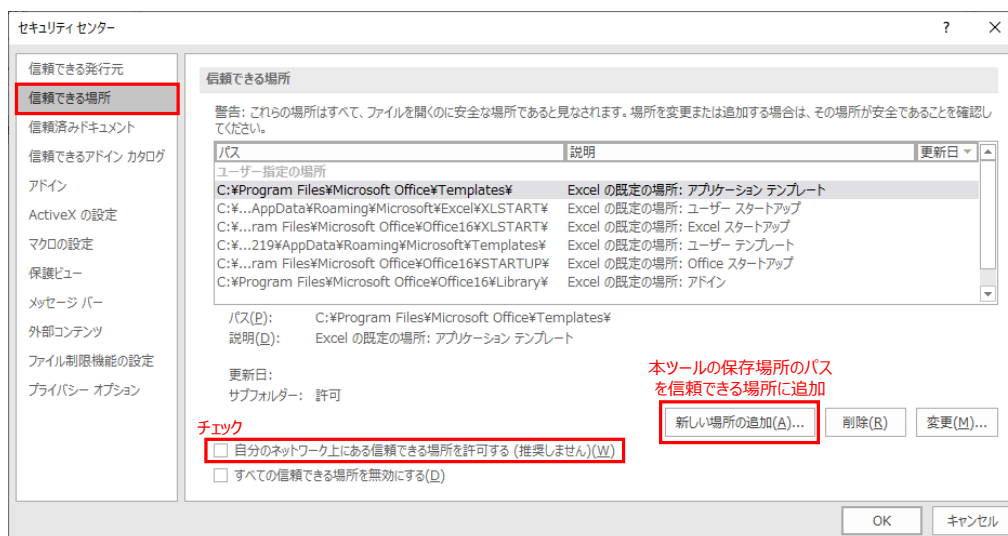


図 3-4 「信頼できる場所」の設定

（５）Excelを開いた状態ではシステムを起動しない

システムを起動する際には、すべての Excel ファイルを閉じておきます。Excel ファイルを開いた状態でシステムを起動させると、システムが停止する場合があります。

システムが停止してしまった場合は、「タスクマネージャー」の「プロセス」のアプリにある Microsoft Excel を「タスクの終了」により終了し、最初からやり直します。

（６）個人用マクロブックは使用しない

個人用マクロブックを作成しているパソコンでは、「C:\Users\ユーザー名\AppData\Microsoft\Excel\XLSTART」から一時的にマクロブックを移動させるなど、あらかじめマクロブックを無効化しておきます。

「C:\Users\ユーザー名\AppData\Microsoft\Excel\XLSTART」に Excel ファイルが格納された状態でシステムを起動すると、システムが正常に終了しない場合があります。

システムが終了しない場合、タスクマネージャーにてシステムを終了させたのち、再度起動させます。

（７）ディスプレイの設定

本ツールで「結果の出力(PPT)」ボタンを実行すると、PPT 資料が作成・保存されますが、このときの PPT 資料中のグラフのサイズは、Windows のディスプレイの設定の影響を受けて小さくなる場合があります。そのため、Windows のディスプレイの設定では、設定値を「100% (推奨)」としてください（図 3-1）。

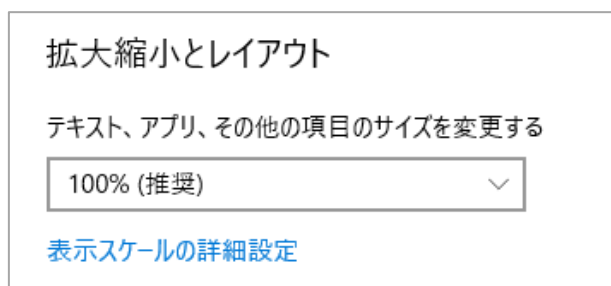


図 3-5 拡大縮小とレイアウトの設定 (Windows10)

（８）「？」ボタンからの手引書のダウンロードにはインターネット接続が必要

本ツールでは「手引書のダウンロード」のタブから手引書をダウンロードすることができます。また、事業計画の設定画面等で画面中の「？」ボタンをクリックすると、手引書の当該解説ページを開くことができます。

これら手引書を開くためには、インターネット接続が必要となっているため、インターネットに接続されていることを確認してから操作を行ってください。

4. 施策メニューの選択と設定値の入力

4-1 環境施策メニュー

(1) 環境施策メニューを選択

以下の9つの環境施策メニューから1つ環境施策を選択します。各環境施策メニューの概要は以下のとおりです。

1) 太陽光発電（売電）

本施策は、太陽光発電で売電を行う事業です。これにより、太陽光パネルの生産及び設置工事の増加、発電事業による売上が増加することを想定しています。

2) 太陽光発電（自家消費）

本施策は、太陽光発電で発電した電力を自家消費する事業です。これにより、太陽光パネルの生産及び設置工事の増加、自家消費電力が増加することを想定しています。

3) 木質バイオマス発電（売電）

本施策は木質バイオマス発電で売電を行う事業です。これにより、ボイラーやタービン等の生産及び設置工事の増加、発電事業による売上が増加することを想定しています。

4) 中小水力発電（売電）

本施策は、中小水力発電で売電を行う事業です。これにより、発電装置等の生産及び設置工事の増加、発電事業による売上が増加することを想定しています。

5) 地熱発電（売電）

本施策は、地熱発電で売電を行う事業です。これにより、発電装置等の生産及び設置工事の増加、発電事業による売上が増加することを想定しています。

6) 陸上風力発電（売電）

本施策は、陸上風力発電で売電を行う事業です。これにより、タービンやブレード等の生産及び設置工事の増加、発電事業による売上が増加することを想定しています。

7) 洋上風力発電（売電）

本施策は、洋上風力発電で売電を行う事業です。これにより、タービンやブレード等の生産及び設置工事の増加、発電事業による売上が増加することを想定しています。

8) 熱供給

熱供給は、冷水や温水等を一カ所でまとめて製造し、熱導管を通じて、熱を製造・供給する事業です。これにより、ヒートポンプ等の生産及び設置工事の増加、熱供給が増加することを想定しています。

9) 食品廃棄物リサイクル

食品廃棄物リサイクルは、食品廃棄物を利用して飼料製造や発電等を行う事業です。これにより、装置等の生産及び設置工事の増加、廃棄物処理や発電等による売上が増加することを想定しています。

(2) 施策規模の設定

環境施策メニューを設定した後に、施策規模を入力する必要があります。ただし、熱供給と食品廃棄物リサイクルの場合は、施策規模の設定は不要です。

環境省 地域経済波及効果分析ツール

環境省 地域経済波及効果分析ツール

ここでは、分析対象の施策や施策規模、事業計画等の設定を行ったうえで、経済波及効果の算出と分析資料の作成を行います。最初に、施策メニューを1つ選択し、次に、施策規模や事業計画等の各種設定を行ってから「資料を作成」ボタンを実行してください。

①環境施策 | ②地域施策 |

環境施策

施策メニュー	施策規模の設定
1. <input type="radio"/> 太陽光発電 (売電)	<input type="text"/> kW
2. <input type="radio"/> 太陽光発電 (自家消費)	<input type="text"/> kW
3. <input type="radio"/> 木質バイオマス発電 (売電)	<input type="text"/> kW
4. <input type="radio"/> 中小水力発電 (売電)	<input type="text"/> kW
5. <input type="radio"/> 地熱発電 (売電)	<input type="text"/> kW
6. <input type="radio"/> 陸上風力発電 (売電)	<input type="text"/> kW
7. <input type="radio"/> 洋上風力発電 (売電)	<input type="text"/> kW
8. <input type="radio"/> 熱供給	注) 本施策に発電容量の設定はありません。
9. <input type="radio"/> 食品廃棄物リサイクル	注) 本施策に発電容量の設定はありません。

事業計画の設定

表示単位: ☐ 百万円 ☒ 億円

結果の出力(PPT) 設定値のクリア 終了

図 4-1 施策規模（発電容量）の設定

(3) 事業計画を設定

1) 売電方式の設定

上記(1) 1)～7)では、以下の3つの売電方法を選択します。各売電方法の概要は以下のとおりです。

①発電した電力を固定価格買取制度（FIT）で域外に販売する場合

「発電した電力を固定価格買取制度（FIT）で域外に販売する場合」は、地域で発電された電力を FIT 価格で域外の大手電力会社に売電し、域内の電力需要家は域外の大手電力会社から電力を購入することを想定しています（図 4-2 の1））。

②発電した電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合

「発電した電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合」は、FIT を利用せずに地域で発電された電力を域外の大手電力会社に売電し、域内の電力需要家は域外の大手電力会社から電力を購入することを想定しています（図 4-2 の2））。

③発電した電力を域内の地域新電力会社（小売電気事業者）に販売する場合

「発電した電力を域内の地域新電力会社（小売電気事業者）に販売する場合」は、地域で発電された電力を地域新電力（域内の電力小売事業者）が販売し、地域新電力が地域の電力需要家に売電することを想定しています（図 4-2 の3））。

上記①②と異なり、発電だけでなく、地域新電力（域内の電力小売事業者）の事業によって地域に与える影響も含んだ効果を計測します。

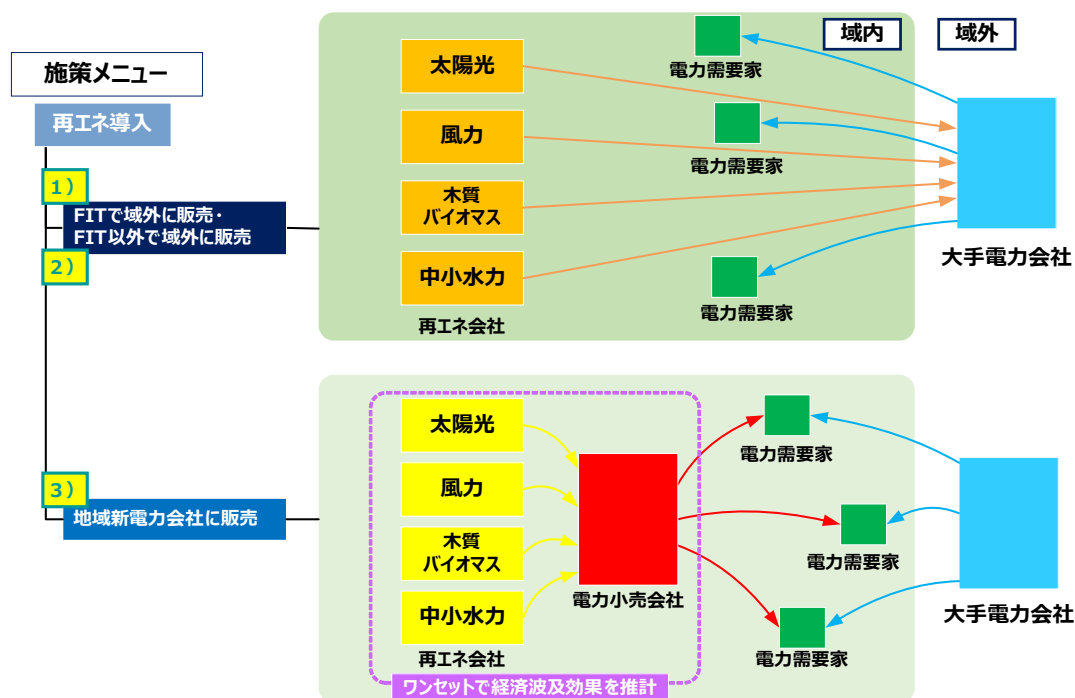


図 4-2 再エネ事業の売電方式

2) 太陽光発電(売電)の事業計画設定

①発電した電力を固定価格買取制度(FIT)で域外に販売する場合

- ・ここでは、太陽光発電の電力を固定価格買取制度(FIT)で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

太陽光発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

- 事業で発電した電力の販売方法を設定してください
 - ☒ 固定価格買取制度(FIT)などで域外に販売
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
 - ☐ 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定
- 売電単価、設備利用率、事業年数を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh

設備利用率(%) %

事業年数(年) 年

(参考)設定された発電容量、設備利用率のもとでの発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年
- 太陽光発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	<input type="text" value="81,972"/>	-
修繕費	<input type="text" value="5,712"/>	<input type="text" value="27.4"/>
保険料	<input type="text" value="4,715"/>	<input type="text" value="59.4"/>
諸費	<input type="text" value="3,427"/>	<input type="text" value="55.9"/>
人件費	<input type="text" value="8,655"/>	-
一般管理費	<input type="text" value="2,491"/>	-
減価償却	<input type="text" value="48,529"/>	-
固定資産税	<input type="text" value="4,512"/>	-
営業外費用	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="59.4"/>
法人税等	<input type="text" value="725"/>	-
当期純利益	<input type="text" value="3,205"/>	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %
- 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %
- 設備投資額(太陽光パネル、架台、工事費等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	<input type="text" value="39.2"/>	<input type="text" value="27.5"/>
設備費 パネル、水車、風車等	<input type="text" value="49.4"/>	<input type="text" value="27.7"/>
パワコン等	<input type="text" value="11.4"/>	<input type="text" value="0"/>
タービン、燃焼炉、ボイラー等	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="26.9"/>
- プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

1

「固定価格買取制度(FIT)で域外に販売」を選択すると、自動的に標準的な事業計画が設定されます。

2

売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。標準設定では、それぞれ FIT 価格、一般的な設備利用率、法定耐用年数が設定されています。

※ 施策規模と2の設備利用率の設定内容に応じて、その下に参考として発電量が自動的に表示されます。

3a

事業計画における費用項目を設定します。標準設定では FIT 価格の設定で想定される太陽光発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b

域内調達率は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

4

地域内出資割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5

地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a

設備投資額を設定します。標準設定では、FIT 価格の設定で想定される太陽光発電の設備投資額の設定値が設定されています。

6b

設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

6c

工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

7

割引率を設定します。標準設定では、0.91%に設定されています。

図 4-3 太陽光発電(売電)の事業計画の設定画面(固定価格買取制度(FIT)で域外に販売の例)

②発電した電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合

- ・ここでは、太陽光発電の電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

太陽光発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

- 事業で発電した電力の販売方法を設定してください
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)などで域外に販売
 - ☒ 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
 - ☐ 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定
- 売電単価、設備利用率、事業年数を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh

設備利用率(%) %

事業年数(年) 年

(参考)設定された発電容量、設備利用率のもとでの発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年
- 太陽光発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	81,972	-
修繕費	5,712	27.4
保険料	4,715	59.4
諸費	3,427	55.9
人件費	8,655	-
一般管理費	2,491	-
減価償却	48,529	-
固定資産税	4,512	-
営業外費用	0	59.4
法人税等	725	-
当期純利益	3,205	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %
- 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %
- 設備投資額(太陽光パネル、架台、工事費等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	39.2	27.5
設備費 パネル、水車、風車等	49.4	27.7
パワコン等	11.4	0
タービン、燃焼炉、ボイラー等	0	26.9
- プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

前回設定値を入力 標準設定(FIT)に戻す

事業計画をセット 戻る

1

「固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売」を選択します。初期値として「固定価格買取制度(FIT)で域外に販売」の場合と同じ標準設定が設定されます。

2

売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。

※ 施策規模と2の設備利用率の設定内容に応じて、その下に参考として発電量が自動的に表示されます。

3a

事業計画における費用項目を設定します。

標準設定では FIT 価格の設定で想定される太陽光発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b

域内調達率は 0～100%の間で設定します。

標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

4

地域内出資割合は 0～100%の間で設定します。

標準設定では、100%に設定されています。

5

地域内雇用割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a

設備投資額を設定します。

6b

設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

6c

工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。

標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

7

割引率を設定します。標準設定では、0.91%に設定されています。

図 4-4 太陽光発電(売電)の事業計画の設定画面
(固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売の例)

③発電した電力を域内の地域新電力会社（小売電気事業者）に販売する場合

・ここでは、太陽光発電の電力を地域新電力会社（小売電気事業者）に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

太陽光発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

1. 事業で発電した電力の販売方法を設定してください
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)などで域外に販売
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
 - ☒ 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定
2. 売電単価、設備利用率、事業年数を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh

設備利用率(%) %

事業年数(年) 年

(参考)設定された発電容量、設備利用率のもとでの発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年
3. 太陽光発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	81,972	-
修繕費	5,712	27.4
保険料	4,715	59.4
諸費	3,427	55.9
人件費	8,655	-
一般管理費	2,491	-
減価償却	48,529	-
固定資産税	4,512	-
営業外費用	0	59.4
法人税等	725	-
当期純利益	3,205	-
4. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %
5. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %
6. 設備投資額(太陽光パネル、架台、工事費等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	39.2	27.5
設備費 パネル、水車、風車等	49.4	27.7
パワコン等	11.4	0
タービン、燃焼炉、ボイラー等	0	26.9
7. プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

前回設定値を入力 標準設定(FIT)に戻す

事業計画をセット 戻る

1

「域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売」を選択します。
⇒図 4-5 の設定画面に移動します。

2

売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。
※ 施策規模と2の設備利用率の設定内容に応じて、その下に参考として発電量が自動的に表示されます。

3a

事業計画における費用項目を設定します。
標準設定では FIT 価格の設定で想定される太陽光発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b

域内調達率は 0～100%の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

4

地域内出資割合は 0～100%の間で設定します。
標準設定では、100%に設定されています。

5

地域内雇用割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a

設備投資額を設定します。

6b

設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

6c

工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

7

割引率を設定します。標準設定では、0.91%に設定されています。

図 4-5 太陽光発電(売電)の事業計画の設定画面
(域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売の例)

新電力会社(小売電気事業者)の事業計画の設定

地域新電力(小売電気事業者)の事業計画の設定

以下の1～4を入力してください

- 電力の販売価格を設定してください

販売価格(円/kWh) 円/kWh

(参考) 発電事業における発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年
- 地域新電力(小売電気事業者)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	<input type="text" value="89,423"/>	-
調達原価(電力仕入)	<input type="text" value="81,972"/>	-
人件費	<input type="text" value="3,236"/>	-
その他の販管費	<input type="text" value="2,814"/>	<input type="text" value="45.2"/>
営業外費用	<input type="text" value="117"/>	<input type="text" value="59.4"/>
法人税等	<input type="text" value="456"/>	-
当期純利益	<input type="text" value="1,328"/>	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %
- 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

1

小売電気事業者の販売価格を設定します。

※ 販売価格の下には、参考として太陽光発電(売電)の事業計画における発電量が自動的に表示されます。

2 a

事業計画における費用項目を設定します。

2 b

域内調達率は0～100%の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

3

地域内出資割合は0～100%の間で設定します。
標準設定では、100%に設定されています。

4

地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

図 4-6 地域新電力会社の事業計画の設定画面(例)

3) 太陽光発電（自家消費）の場合

・ここでは、太陽光発電（自家消費）の事業計画の設定方法を解説します。

太陽光発電(自家消費)の事業計画の設定

以下の1～4を入力してください

1. 価格、設備利用率、事業年数を設定してください

1 kWhあたりの電気料金(円/kWh) 円/kWh
 設備利用率(%) %
 事業年数(年) 年

(参考)設定された発電容量、設備利用率のもとでの発電量
 発電量(千kWh/年) 千kWh/年

2. 太陽光発電(自家消費)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
発電金額	<input type="text" value="204,020"/>	-
修繕費	<input type="text" value="15,000"/>	<input type="text" value="27.4"/>

3. 設備投資額(太陽光パネル、架台、工事費等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	<input type="text" value="39.2"/>	<input type="text" value="27.5"/>
設備費 パネル、水車、風車等	<input type="text" value="49.4"/>	<input type="text" value="27.7"/>
パワコン等	<input type="text" value="11.4"/>	<input type="text" value="0"/>
タービン、燃焼炉、ボイラー等	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="26.9"/>

4. 割引率を入力してください

割引率(%) %

前回設定値を入力 初期設定に戻す

事業計画をセット 戻る

1 売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。
 ※ 販売価格の下には、参考として太陽光発電(売電)の事業計画における発電量が自動的に表示されます。

2a 事業計画における費用項目を設定します。

2b 域内調達率は0～100%の間で設定します。
 標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

3a 設備投資額を設定します。

3b 設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

3c 工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。
 標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

4 割引率を設定します。標準設定では、0.91%に設定されています。

図 4-7 太陽光発電（自家消費）の事業計画の設定画面（例）

4) 木質バイオマス(売電)の場合

①発電した電力を固定価格買取制度(FIT)で域外に販売する場合

- ここでは、木質バイオマス発電の電力を固定価格買取制度(FIT)で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

木質バイオマス発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

- 事業で発電した電力の販売方法を設定してください
 - ☒ 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
 - ☐ 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定
- 売電単価、設備利用率、事業年数を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh

設備利用率(%) %

事業年数(年) 年

(参考)設定された発電容量、設備利用率のもとでの発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年
- 木質バイオマス発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	903,086	-
燃料費(木材)	466,721	67.3
修繕費	33,495	27.4
灰処理費用	65,957	94.4
保険料	3,709	59.4
諸費	3,268	55.9
用益費	3,268	29.1
人件費	22,330	-
一般管理費	3,573	-
減価償却	136,667	-
固定資産税	11,259	-
営業外費用	0	59.4
法人税等	7,356	-
当期純利益	146,083	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %
- 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %
- 設備投資額(ボイラー、タービン、建物等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	46.1	27.5
設備費		
パネル、水車、風車等	0	27.7
パソコン等	0	0
タービン、燃焼炉、ボイラー等	53.9	26.9
- プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割引戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

前回設定値を入力 標準設定(FIT)に戻す

事業計画をセット 戻る

1

「固定価格買取制度(FIT)で域外に販売」を選択すると、自動的に事業計画が設定されます。

2

売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。標準設定では、それぞれ FIT 価格、一般的な設備利用率、法定耐用年数が設定されています。

※ 施策規模と2の設備利用率の設定内容に応じて、その下に参考として発電量が自動的に表示されます。

3a

事業計画における費用項目を設定します。標準設定では FIT 価格の設定で想定される木質バイオマス発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b

域内調達率は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

4

地域内出資割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5

地域内雇用割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a

設備投資額を設定します。標準設定では、FIT 価格の設定で想定される木質バイオマス発電の設備投資額の設定値が設定されています。

6b

設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

6c

工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

7

割引率を設定します。標準設定では、0.91%に設定されています。

図 4-8 木質バイオマス発電(売電)の事業計画の設定画面
(固定価格買取制度(FIT)で域外に販売の例)

②発電した電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合

- ここでは、木質バイオマス発電の電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

木質バイオマス発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

- 事業で発電した電力の販売方法を設定してください
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
 - ☒ 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
 - ☐ 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売：事業計画の設定
- 売電単価、設備利用率、事業年数を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh

設備利用率(%) %

事業年数(年) 年

(参考)設定された発電容量、設備利用率のもとでの発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年
- 木質バイオマス発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	903,086	-
燃料費(木材)	466,721	67.3
修繕費	33,495	27.4
灰処理費用	65,357	94.4
保険料	3,709	59.4
諸費	3,268	55.9
用益費	3,268	29.1
人件費	22,330	-
一般管理費	3,573	-
減価償却	136,667	-
固定資産税	11,259	-
営業外費用	0	59.4
法人税等	7,356	-
当期純利益	146,083	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %
- 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %
- 設備投資額(ボイラー、タービン、建物等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	46.1	27.5
設備費 パネル、水車、風車等	0	27.7
パソコン等	0	0
タービン、燃焼炉、ボイラー等	53.9	26.9
- プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

1

「固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売」を選択します。初期値として「固定価格買取制度(FIT)で域外に販売」の場合と同じ標準設定が設定されます。

2

売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。

※ 施策規模と2の設備利用率の設定内容に応じて、その下に参考として発電量が自動的に表示されます。

3a

事業計画における費用項目を設定します。

標準設定では FIT 価格の設定で想定される木質バイオマス発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b

域内調達率は 0～100%の間で設定します。

標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

4

地域内出資割合は 0～100%の間で設定します。

標準設定では、100%に設定されています。

5

地域内雇用割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a

設備投資額を設定します。

6b

設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

6c

工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。

標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

7

割引率を設定します。標準設定では、0.91%に設定されています。

図 4-9 木質バイオマス発電(売電)の事業計画の設定画面
(固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売の例)

③発電した電力を域内の地域新電力会社（小売電気事業者）に販売する場合

- ・ここでは、木質バイオマス発電の電力を地域新電力会社（小売電気事業者）に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

木質バイオマス発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

- 事業で発電した電力の販売方法を設定してください
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
 - ☒ 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定
- 売電単価、設備利用率、事業年数を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh

設備利用率(%) %

事業年数(年) 年

(参考)設定された発電容量、設備利用率のもとでの発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年
- 木質バイオマス発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	903,086	-
燃料費(木材)	466,721	67.3
修繕費	33,495	27.4
灰処理費用	65,357	94.4
保険料	3,709	59.4
諸費	3,268	55.9
用益費	3,268	29.1
人件費	22,330	-
一般管理費	3,573	-
減価償却	136,667	-
固定資産税	11,259	-
営業外費用	0	59.4
法人税等	7,356	-
当期純利益	146,083	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %
- 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %
- 設備投資額(ボイラー、タービン、建物等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	46.1	27.5
設備費 パネル、水車、風車等	0	27.7
パワコン等	0	0
タービン、燃焼炉、ボイラー等	53.8	26.9
- プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

前回設定値を入力 標準設定(FIT)に戻す

事業計画をセット 戻る

1

「域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売」を選択します。
⇒図 4-10 の設定画面に移動します。

2

売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。
※ 施策規模と2の設備利用率の設定内容に応じて、その下に参考として発電量が自動的に表示されます。

3a

事業計画における費用項目を設定します。
標準設定では FIT 価格の設定で想定される木質バイオマス発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b

域内調達率は 0～100%の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

4

地域内出資割合は 0～100%の間で設定します。
標準設定では、100%に設定されています。

5

地域内雇用割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a

設備投資額を設定します。

6b

設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

6c

工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

7

割引率を設定します。標準設定では、0.91%に設定されています。

図 4-10 木質バイオマス発電(売電)の事業計画の設定画面
(域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売の例)

新電力会社(小売電気事業者)の事業計画の設定

地域新電力(小売電気事業者)の事業計画の設定

以下の1～4を入力してください

- 電力の販売価格を設定してください

販売価格(円/kWh) 円/kWh

(参考) 発電事業における発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年
- 地域新電力(小売電気事業者)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	<input type="text" value="987,482"/>	-
調達原価(電力仕入)	<input type="text" value="903,086"/>	-
人件費	<input type="text" value="37,156"/>	-
その他の販管費	<input type="text" value="26,411"/>	<input type="text" value="48.3"/>
営業外費用	<input type="text" value="1,228"/>	<input type="text" value="57.2"/>
法人税等	<input type="text" value="5,829"/>	-
当期純利益	<input type="text" value="13,772"/>	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %
- 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

1

小売電気事業者の販売価格を設定します。

※ 販売価格の下には、参考として木質バイオマス発電(売電)の事業計画における発電量が自動的に表示されます。

2 a

事業計画における費用項目を設定します。

2 b

域内調達率は 0～100% の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

3

地域内出資割合は 0～100% の間で設定します。
標準設定では、100% に設定されています。

4

地域内雇用割合は 0～100% の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

図 4-11 地域新電力会社の事業計画の設定画面(例)

5) 中小水力発電

①発電した電力を固定価格買取制度（FIT）で域外に販売する場合

- ・ここでは、中小水力発電の電力を固定価格買取制度（FIT）で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

中小水力発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

1. 事業で発電した電力の販売方法を設定してください

☒ 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売

☐ 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売

☐ 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定

2. 売電単価、設備利用率、事業年数を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh

設備利用率(%) %

事業年数(年) 年

(参考)設定された発電容量、設備利用率のもとでの発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年

3. 中小水力発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	346,896	-
修繕費	4,127	27.4
保険料	1,102	59.4
諸費	8,253	55.9
人件費	28,320	-
一般管理費	5,698	-
減価償却	115,909	-
固定資産税	14,008	-
営業外費用	0	59.4
法人税等	2,201	-
当期純利益	167,279	-

4. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

5. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

6. 設備投資額(発電装置等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	71.5	27.5
設備費 パネル、水車、風車等	28.5	27.7
パソコン等	0	0
タービン、燃焼炉、ボイラー等	0	26.9

7. プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

前回設定値を入力 標準設定(FIT)に戻す

事業計画をセット 戻る

1 「固定価格買取制度(FIT)で域外に販売」を選択すると、自動的に標準的な事業計画が設定されます。

2 売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。標準設定では、それぞれ FIT 価格、一般的な設備利用率、法定耐用年数が設定されています。

※ 施策規模と2の設備利用率の設定内容に応じて、その下に参考として発電量が自動的に表示されます。

3a 事業計画における費用項目を設定します。標準設定では FIT 価格の設定で想定される中小水力発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b 域内調達率は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

4 地域内出資割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5 地域内雇用割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通達率に基づく設定値が設定されています。

6a 設備投資額を設定します。標準設定では、FIT 価格の設定で想定される中小水力発電の設備投資額の設定値が設定されています。

6b 設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

6c 工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

7 割引率を設定します。標準設定では、0.91%に設定されています。

図 4-12 中小水力発電(売電)の事業計画の設定画面
(固定価格買取制度(FIT)で域外に販売の例)

②発電した電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合

- ・ここでは、中小水力発電の電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

中小水力発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

- 事業で発電した電力の販売方法を設定してください
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
 - ☒ 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
 - ☐ 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定
- 売電単価、設備利用率、事業年数を設定してください

※ 施策規模と2の設備利用率の設定内容に応じて、その下に参考として発電量が自動的に表示されます。

売電単価(円/kWh) 円/kWh
 設備利用率(%) %
 事業年数(年) 年
 (参考)設定された発電容量、設備利用率のもとでの発電量
 発電量(千kWh/年) 千kWh/年
- 中小水力発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	346,896	-
修繕費	4,127	27.4
保険料	1,102	59.4
諸費	8,253	55.9
人件費	28,320	-
一般管理費	5,698	-
減価償却	115,909	-
固定資産税	14,008	-
営業外費用	0	59.4
法人税等	2,201	-
当期純利益	167,279	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %
- 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %
- 設備投資額(発電装置等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	71.5	27.5
設備費 パネル、水車、風車等	28.5	27.7
パワコン等	0	0
タービン、燃焼炉、ボイラー等	0	26.9
- プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割引戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

1

「固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売」を選択します。初期値として「固定価格買取制度(FIT)で域外に販売」の場合と同じ標準設定が設定されます。

2

売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。

3a

事業計画における費用項目を設定します。標準設定では FIT 価格の設定で想定される中小水力発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b

域内調達率は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

4

地域内出資割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5

地域内雇用割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a

設備投資額を設定します。

6b

設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

6c

工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

7

割引率を設定します。標準設定では、0.91%に設定されています。

図 4-13 中小水力発電(売電)の事業計画の設定画面
(固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売の例)

③発電した電力を域内の地域新電力会社（小売電気事業者）に販売する場合

・ここでは、中小水力発電の電力を地域新電力会社（小売電気事業者）に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

中小水力発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

- 事業で発電した電力の販売方法を設定してください
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
 - ☒ 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売：事業計画の設定
- 売電単価、設備利用率、事業年数を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh

設備利用率(%) %

事業年数(年) 年

(参考)設定された発電容量、設備利用率のもとでの発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年
- 中小水力発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	346,896	-
修繕費	4,127	27.4
保険料	1,102	59.4
諸費	8,253	55.9
人件費	28,320	-
一般管理費	5,698	-
減価償却	115,909	-
固定資産税	14,008	-
営業外費用	0	59.4
法人税等	2,201	-
当期純利益	167,279	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %
- 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %
- 設備投資額(発電装置等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	71.5	27.5
設備費 パネル、水車、風車等	28.5	27.7
パソコン等	0	0
タービン、燃焼炉、ボイラー等	0	26.9
- プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

1
「域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売」を選択します。
⇒図 4-14 の設定画面に移動します。

2
売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。
※ 施策規模と2の設備利用率の設定内容に応じて、その下に参考として発電量が自動的に表示されます。

3a
事業計画における費用項目を設定します。
標準設定では FIT 価格の設定で想定される中小水力発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b
域内調達率は 0～100%の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

4
地域内出資割合は 0～100%の間で設定します。
標準設定では、100%に設定されています。

5
地域内雇用割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a
設備投資額を設定します。

6b
設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

6c
工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。。

7
割引率を設定します。標準設定では、0.91%に設定されています。

図 4-14 中小水力発電（売電）の事業計画の設定画面
（域内の地域新電力会社（小売電気事業者）に販売の例）

新電力会社(小売電気事業者)の事業計画の設定

地域新電力(小売電気事業者)の事業計画の設定

以下の1～4を入力してください

1. 電力の販売価格を設定してください

販売価格(円/kWh) 円/kWh

(参考) 発電事業における発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年

2. 地域新電力(小売電気事業者)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	<input type="text" value="640,093"/>	-
調達原価(電力仕入)	<input type="text" value="585,387"/>	-
人件費	<input type="text" value="24,085"/>	-
その他の販管費	<input type="text" value="17,120"/>	<input type="text" value="48.3"/>
営業外費用	<input type="text" value="796"/>	<input type="text" value="57.2"/>
法人税等	<input type="text" value="3,779"/>	-
当期純利益	<input type="text" value="8,926"/>	-

3. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

4. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

前回設定値を入力 初期設定に戻す

事業計画をセット 戻る

1 小売電気事業者の販売価格を設定します。
※ 販売価格の下には、参考として中小水力発電(売電)の事業計画における発電量が自動的に表示されます。

2a 事業計画における費用項目を設定します。

2b 域内調達率は0～100%の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

3 地域内出資割合は0～100%の間で設定します。
標準設定では、100%に設定されています。

4 地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

図 4-15 地域新電力会社の事業計画の設定画面(例)

6) 地熱発電

①発電した電力を固定価格買取制度（FIT）で域外に販売する場合

・ここでは、地熱発電の電力を固定価格買取制度（FIT）で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

地熱発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

1. 事業で発電した電力の販売方法を設定してください

☒ 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
☐ 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
☐ 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定

2. 地熱発電(売電)の売電単価、設備利用率を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh
 設備利用率(%) %
 事業年数(年) 年

(参考)設定された発電容量、設備利用率のもとでの発電量
 発電量(千kWh/年) 千kWh/年

3. 地熱発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	1,441,546	-
修繕費	132,954	27.4
保険料	6,692	59.4
諸費	48,347	55.9
人件費	19,653	-
一般管理費	32,354	-
減価償却	410,000	-
固定資産税	33,777	-
営業外費用	0	59.4
法人税等	24,440	-
当期純利益	733,328	-

4. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

5. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

6. 設備投資額(発電装置等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	37.5	27.5
設備費 パネル、水車、風車等	62.5	27.7
パワコン等	0	0
タービン、燃焼炉、ボイラー等	0	26.9

7. プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

前回設定値を入力 標準設定(FIT)に戻す

事業計画をセット 戻る

1 「固定価格買取制度(FIT)で域外に販売」を選択すると、自動的に標準的な事業計画が設定されます。

2 売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。標準設定では、それぞれ FIT 価格、一般的な設備利用率、法定耐用年数が設定されています。
※ 施策規模と2の設備利用率の設定内容に応じて、その下に参考として発電量が自動的に表示されます。

3a 事業計画における費用項目を設定します。標準設定では FIT 価格の設定で想定される地熱発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b 域内調達率は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

4 地域内出資割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5 地域内雇用割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a 設備投資額を設定します。標準設定では、FIT 価格の設定で想定される地熱発電の設備投資額の設定値が設定されています。

6b 設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

6c 工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

7 割引率を設定します。標準設定では、0.91%に設定されています。

図 4-16 地熱発電(売電)の事業計画の設定画面(固定価格買取制度(FIT)で域外に販売の例)

②発電した電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合

・ここでは、地熱発電の電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

地熱発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

1. 事業で発電した電力の販売方法を設定してください

☐ 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
☒ 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
☐ 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定

2. 地熱発電(売電)の売電単価、設備利用率を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh
 設備利用率(%) %
 事業年数(年) 年

(参考)設定された発電容量、設備利用率のもとでの発電量
 発電量(千kWh/年) 千kWh/年

3. 地熱発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	1,441,546	-
修繕費	132,954	27.4
保険料	6,692	59.4
諸費	48,347	55.9
人件費	19,653	-
一般管理費	32,354	-
減価償却	410,000	-
固定資産税	33,777	-
営業外費用	0	59.4
法人税等	24,440	-
当期純利益	733,328	-

4. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

5. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

6. 設備投資額(発電装置等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	37.5	27.5
設備費 パネル、水車、風車等	62.5	27.7
パワコン等	0	0
タービン、燃焼炉、ボイラー等	0	26.9

7. プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

前回設定値を入力 標準設定(FIT)に戻す

事業計画をセット 戻る

1 「固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売」を選択します。初期値として「固定価格買取制度(FIT)で域外に販売」の場合と同じ標準設定が設定されます。

2 売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。
 ※ 施策規模と2の設備利用率の設定内容に応じて、その下に参考として発電量が自動的に表示されます。

3a 事業計画における費用項目を設定します。標準設定では FIT 価格の設定で想定される地熱発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b 域内調達率は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

4 地域内出資割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5 地域内雇用割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a 設備投資額を設定します。

6b 設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

6c 工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

7 割引率を設定します。標準設定では、0.91%に設定されています。

図 4-17 地熱発電(売電)の事業計画の設定画面
 (固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売の例)

③発電した電力を域内の地域新電力会社（小売電気事業者）に販売する場合

・ここでは、地熱発電の電力を地域新電力会社（小売電気事業者）に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

地熱発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

- 事業で発電した電力の販売方法を設定してください
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
 - ☒ 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定
- 地熱発電(売電)の売電単価、設備利用率を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh

設備利用率(%) %

事業年数(年) 年

(参考)設定された発電容量、設備利用率のもとでの発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年
- 地熱発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	1,441,546	-
修繕費	132,954	27.4
保険料	6,692	59.4
諸費	48,847	55.9
人件費	19,653	-
一般管理費	32,354	-
減価償却	410,000	-
固定資産税	33,777	-
営業外費用	0	59.4
法人税等	24,440	-
当期純利益	733,328	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %
- 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %
- 設備投資額(発電装置等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	37.5	27.5
設備費 パネル、水車、風車等	62.5	27.7
パワコン等	0	0
タービン、燃烧炉、ボイラー等	0	26.9
- プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

前回設定値を入力 標準設定(FIT)に戻す

事業計画をセット 戻る

1

「域内の地域新電力会社(小売電気事業者)」を選択します。
⇒図 4-18 の設定画面に移動します。

2

売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。
※ 施策規模と2の設備利用率の設定内容に応じて、その下に参考として発電量が自動的に表示されます。

3a

事業計画における費用項目を設定します。
標準設定では FIT 価格の設定で想定される地熱発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b

域内調達率は 0～100%の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

4

地域内出資割合は 0～100%の間で設定します。
標準設定では、100%に設定されています。

5

地域内雇用割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a

設備投資額を設定します。

6b

設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

6c

工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

7

割引率を設定します。標準設定では、0.91%に設定されています。

図 4-18 地熱発電(売電)の事業計画の設定画面
(域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売の例)

新電力会社(小売電気事業者)の事業計画の設定

地域新電力(小売電気事業者)の事業計画の設定

以下の1～4を入力してください

- 電力の販売価格を設定してください

販売価格(円/kWh) 円/kWh

(参考) 発電事業における発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年
- 地域新電力(小売電気事業者)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	<input type="text" value="1,576,260"/>	-
調達原価(電力仕入)	<input type="text" value="1,441,546"/>	-
人件費	<input type="text" value="59,310"/>	-
その他の販管費	<input type="text" value="42,159"/>	<input type="text" value="48.3"/>
営業外費用	<input type="text" value="1,961"/>	<input type="text" value="57.2"/>
法人税等	<input type="text" value="9,305"/>	-
当期純利益	<input type="text" value="21,987"/>	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %
- 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

1

小売電気事業者の販売価格を設定します。
 ※ 販売価格の下には、参考として地熱発電(売電)の事業計画における発電量が自動的に表示されます。

1a

事業計画における費用項目を設定します。

1b

域内調達率は0～100%の間で設定します。
 標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

2

地域内出資割合は0～100%の間で設定します。
 標準設定では、100%に設定されています。

3

地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

図 4-19 地域新電力会社の事業計画の設定画面(例)

7) 陸上風力発電（売電）

①発電した電力を固定価格買取制度（FIT）で域外に販売する場合

- ・ここでは、陸上風力発電の電力を固定価格買取制度（FIT）で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

陸上風力発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

- 事業で発電した電力の販売方法を設定してください
 - ☒ 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
 - ☐ 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定
- 陸上風力発電(売電)の売電単価、設備利用率を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh

設備利用率(%) %

事業年数(年) 年

(参考)設定された発電容量、設備利用率のもとでの発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年
- 陸上風力発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	202,356	-
修繕費	9,350	27.4
保険料	8,200	59.4
諸費	10,079	55.9
人件費	14,167	-
一般管理費	4,703	-
減価償却	82,059	-
固定資産税	7,630	-
営業外費用	0	59.4
法人税等	3,490	-
当期純利益	62,677	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %
- 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %
- 設備投資額(タービン、ブレード等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	51.7	27.5
設備費 パネル、水車、風車等	48.3	27.7
パワコン等	0	0
タービン、燃焼炉、ボイラー等	0	26.9
- プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

前回設定値を入力 標準設定(FIT)に戻す

事業計画をセット 戻る

1

「固定価格買取制度(FIT)で域外に販売」を選択すると、自動的に標準的な事業計画が設定されます。

2

売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。標準設定では、それぞれ FIT 価格、一般的な設備利用率、法定耐用年数が設定されています。

※ 施策規模と2の設備利用率の設定内容に応じて、その下に参考として発電量が自動的に表示されます。

3a

事業計画における費用項目を設定します。標準設定では FIT 価格の設定で想定される陸上風力発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b

域内調達率は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

4

地域内出資割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5

地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a

設備投資額を設定します。標準設定では、FIT 価格の設定で想定される陸上風力発電の設備投資額の設定値が設定されています。

6b

設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

6c

工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

7

割引率を設定します。標準設定では、0.91%に設定されています。

図 4-20 陸上風力発電（売電）の事業計画の設定画面
（固定価格買取制度（FIT）で域外に販売の例）

②発電した電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合

- ここでは、陸上風力発電の電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

陸上風力発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

- 事業で発電した電力の販売方法を設定してください
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
 - ☒ 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
 - ☐ 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定
- 陸上風力発電(売電)の売電単価、設備利用率を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh

設備利用率(%) %

事業年数(年) 年

(参考)設定された発電容量、設備利用率のもとでの発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年
- 陸上風力発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	202,356	-
修繕費	9,350	27.4
保険料	8,200	59.4
諸費	10,079	55.9
人件費	14,167	-
一般管理費	4,703	-
減価償却	82,059	-
固定資産税	7,630	-
営業外費用	0	59.4
法人税等	3,490	-
当期純利益	62,677	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %
- 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %
- 設備投資額(タービン、ブレード等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	51.7	27.5
設備費 パネル、水車、風車等	48.3	27.7
パワコン等	0	0
タービン、燃焼炉、ボイラー等	0	26.9
- プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

1

「固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売」を選択します。初期値として「固定価格買取制度(FIT)で域外に販売」の場合と同じ標準設定が設定されます。

2

売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。

※ 施策規模と2の設備利用率の設定内容に応じて、その下に参考として発電量が自動的に表示されます。

3a

事業計画における費用項目を設定します。

標準設定では FIT 価格の設定で想定される陸上風力発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b

域内調達率は 0～100%の間で設定します。

標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

4

地域内出資割合は 0～100%の間で設定します。

標準設定では、100%に設定されています。

5

地域内雇用割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a

設備投資額を設定します。

6b

設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

6c

工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。

標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

7

割引率を設定します。標準設定では、0.91%に設定されています。

図 4-2 1 陸上風力発電(売電)の事業計画の設定画面
(固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売の例)

③発電した電力を域内の地域新電力会社（小売電気事業者）に販売する場合

・ここでは、陸上風力発電の電力を地域新電力会社（小売電気事業者）に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

陸上風力発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

- 事業で発電した電力の販売方法を設定してください
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
 - ☒ 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定
- 陸上風力発電(売電)の売電単価、設備利用率を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh

設備利用率(%) %

事業年数(年) 年

(参考)設定された発電容量、設備利用率のもとでの発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年
- 陸上風力発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	202,956	-
修繕費	9,950	27.4
保険料	8,200	59.4
諸費	10,079	55.9
人件費	14,167	-
一般管理費	4,703	-
減価償却	82,059	-
固定資産税	7,630	-
営業外費用	0	59.4
法人税等	3,490	-
当期純利益	62,677	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %
- 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %
- 設備投資額(タービン、ブレード等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	51.7	27.5
設備費 パネル、水車、風車等	48.3	27.7
パワコン等	0	0
タービン、燃焼炉、ボイラー等	0	26.9
- プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

1

「域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売」を選択します。
⇒図 3-5 の設定画面に移動します。

2

売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。
※ 施策規模と2の設備利用率の設定内容に応じて、その下に参考として発電量が自動的に表示されます。

3a

事業計画における費用項目を設定します。
標準設定では FIT 価格の設定で想定される陸上風力発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b

域内調達率は 0～100% の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

4

地域内出資割合は 0～100% の間で設定します。
標準設定では、100% に設定されています。

5

地域内雇用割合は 0～100% の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a

設備投資額を設定します。

6b

設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

6c

工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

7

割引率を設定します。標準設定では、0.91% に設定されています。

図 4-22 陸上風力発電(売電)の事業計画の設定画面
(域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売の例)

新電力会社(小売電気事業者)の事業計画の設定

地域新電力(小売電気事業者)の事業計画の設定

以下の1～4を入力してください

1. 電力の販売価格を設定してください

販売価格(円/kWh) 円/kWh

(参考) 発電事業における発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年

2. 地域新電力(小売電気事業者)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	<input type="text" value="229,274"/>	-
調達原価(電力仕入)	<input type="text" value="209,679"/>	-
人件費	<input type="text" value="8,627"/>	-
その他の販管費	<input type="text" value="6,132"/>	<input type="text" value="48.3"/>
営業外費用	<input type="text" value="285"/>	<input type="text" value="57.2"/>
法人税等	<input type="text" value="1,353"/>	-
当期純利益	<input type="text" value="3,198"/>	-

3. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

4. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

前回設定値を入力 初期設定に戻す

事業計画をセット 戻る

1

小売電気事業者の販売価格を設定します。

※ 販売価格の下には、参考として陸上風力発電(売電)の事業計画における発電量が自動的に表示されます。

2a

事業計画における費用項目を設定します。

2b

域内調達率は0～100%の間で設定します。

標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

3

地域内出資割合は0～100%の間で設定します。

標準設定では、100%に設定されています。

4

地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

図 4-2 3 地域新電力会社の事業計画の設定画面(例)

8) 洋上風力発電（売電）

①発電した電力を固定価格買取制度（FIT）で域外に販売する場合

- ・ここでは、洋上風力発電の電力を固定価格買取制度（FIT）で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

洋上風力発電(売電)の事業計画の設定

洋上風力発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

- 事業で発電した電力の販売方法を設定してください
 - ☒ 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
 - ☐ 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定
- 洋上風力発電(売電)の売電単価、設備利用率を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh

設備利用率(%) %

事業年数(年) 年

(参考)設定された発電容量、設備利用率のもとでの発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年
- 洋上風力発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	520,344	-
修繕費	24,839	27.4
保険料	10,757	59.4
諸費	26,774	55.9
人件費	37,635	-
一般管理費	12,495	-
減価償却	166,176	-
固定資産税	15,451	-
営業外費用	0	59.4
法人税等	10,403	-
当期純利益	215,814	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %
- 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %
- 設備投資額(タービン、ブレード等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	39.8	27.5
設備費 パネル、水車、風車等	60.2	27.7
パワコン等	0	0
タービン、燃焼炉、ボイラー等	0	26.9
- プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

1

「固定価格買取制度(FIT)で域外に販売」を選択すると、自動的に標準的な事業計画が設定されます。

2

売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。標準設定では、それぞれ FIT 価格、一般的な設備利用率、法定耐用年数が設定されています。

※ 施策規模と2の設備利用率の設定内容に応じて、その下に参考として発電量が自動的に表示されます。

3a

事業計画における費用項目を設定します。標準設定では FIT 価格の設定で想定される洋上風力発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b

域内調達率は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

4

地域内出資割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5

地域内雇用割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通商率に基づく設定値が設定されています。

6a

設備投資額を設定します。標準設定では、FIT 価格の設定で想定される洋上風力発電の設備投資額の設定値が設定されています。

6b

設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

6c

工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

7

割引率を設定します。標準設定では、0.91%に設定されています。

図 4-24 洋上風力発電（売電）の事業計画の設定画面
（固定価格買取制度（FIT）で域外に販売の例）

②発電した電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合

- ここでは、洋上風力発電の電力を固定価格買取制度（FIT）以外で域外に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

洋上風力発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

- 事業で発電した電力の販売方法を設定してください
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
 - ☒ 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
 - ☐ 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定
- 洋上風力発電(売電)の売電単価、設備利用率を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh

設備利用率(%) %

事業年数(年) 年

(参考)設定された発電容量、設備利用率のもとでの発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年
- 洋上風力発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	520,844	-
修繕費	24,839	27.4
保険料	10,757	59.4
諸費	26,774	55.9
人件費	37,635	-
一般管理費	12,495	-
減価償却	166,176	-
固定資産税	15,451	-
営業外費用	0	59.4
法人税等	10,403	-
当期純利益	215,814	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %
- 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %
- 設備投資額(タービン、ブレード等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	39.8	27.5
設備費 パネル、水車、風車等	60.2	27.7
パソコン等	0	0
タービン、燃焼炉、ボイラー等	0	26.9
- プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

1

「固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売」を選択します。初期値として「固定価格買取制度(FIT)で域外に販売」の場合と同じ標準設定が設定されます。

2

売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。

※ 施策規模と2の設備利用率の設定内容に応じて、その下に参考として発電量が自動的に表示されます。

3a

事業計画における費用項目を設定します。

標準設定では FIT 価格の設定で想定される洋上風力発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b

域内調達率は 0～100%の間で設定します。

標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

4

地域内出資割合は 0～100%の間で設定します。

標準設定では、100%に設定されています。

5

地域内雇用割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a

設備投資額を設定します。

6b

設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

6c

工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。

標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

7

割引率を設定します。標準設定では、0.91%に設定されています。

図 4-25 洋上風力発電(売電)の事業計画の設定画面
(固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売の例)

③発電した電力を域内の地域新電力会社（小売電気事業者）に販売する場合

・ここでは、洋上風力発電の電力を地域新電力会社（小売電気事業者）に販売する場合の事業計画の設定方法を解説します。

洋上風力発電(売電)の事業計画の設定

以下の1～7を入力してください

- 事業で発電した電力の販売方法を設定してください
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)で域外に販売
 - ☐ 固定価格買取制度(FIT)以外で域外に販売
 - ☒ 域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売: 事業計画の設定
- 洋上風力発電(売電)の売電単価、設備利用率を設定してください

売電単価(円/kWh) 円/kWh

設備利用率(%) %

事業年数(年) 年

(参考)設定された発電容量、設備利用率のもとでの発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年
- 洋上風力発電(売電)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	520,344	-
修繕費	24,839	27.4
保険料	10,757	59.4
諸費	26,774	55.9
人件費	37,635	-
一般管理費	12,495	-
減価償却	166,176	-
固定資産税	15,451	-
営業外費用	0	59.4
法人税等	10,403	-
当期純利益	215,814	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %
- 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %
- 設備投資額(タービン、ブレード等)を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	39.8	27.5
設備費 パネル、水車、風車等	60.2	27.7
パソコン等	0	0
タービン、燃焼炉、ボイラー等	0	26.9
- プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください

割引率(%) %

1

「域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売」を選択します。
⇒図 3-5 の設定画面に移動します。

2

売電単価、設備利用率、事業年数を設定します。
※ 施策規模と2の設備利用率の設定内容に応じて、その下に参考として発電量が自動的に表示されます。

3a

事業計画における費用項目を設定します。
標準設定では FIT 価格の設定で想定される洋上風力発電の費用構造に基づいた設定値が設定されています。

3b

域内調達率は 0～100% の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

4

地域内出資割合は 0～100% の間で設定します。
標準設定では、100% に設定されています。

5

地域内雇用割合は 0～100% の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

6a

設備投資額を設定します。

6b

設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

6c

工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

7

割引率を設定します。標準設定では、0.91% に設定されています。

図 4-26 洋上風力発電(売電)の事業計画の設定画面
(域内の地域新電力会社(小売電気事業者)に販売の例)

新電力会社(小売電気事業者)の事業計画の設定

地域新電力(小売電気事業者)の事業計画の設定

以下の1～4を入力してください

1. 電力の販売価格を設定してください

販売価格(円/kWh) 円/kWh

(参考) 発電事業における発電量
発電量(千kWh/年) 千kWh/年

※ 販売価格の下には、参考として洋上風力発電(売電)の事業計画における発電量が自動的に表示されます。

2. 地域新電力(小売電気事業者)の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	<input type="text" value="568,972"/>	-
調達原価(電力仕入)	<input type="text" value="520,344"/>	-
人件費	<input type="text" value="21,409"/>	-
その他の販管費	<input type="text" value="15,218"/>	<input type="text" value="49.3"/>
営業外費用	<input type="text" value="708"/>	<input type="text" value="57.2"/>
法人税等	<input type="text" value="3,359"/>	-
当期純利益	<input type="text" value="7,934"/>	-

3. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

4. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

前回設定値を入力 初期設定に戻す

事業計画をセット 戻る

1

小売電気事業者の販売価格を設定します。

※ 販売価格の下には、参考として洋上風力発電(売電)の事業計画における発電量が自動的に表示されます。

2a

事業計画における費用項目を設定します。

2b

域内調達率は 0～100%の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

3

地域内出資割合は 0～100%の間で設定します。
標準設定では、100%に設定されています。

4

地域内雇用割合は 0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

図 4-27 地域新電力会社の事業計画の設定画面(例)

9) 熱供給の場合

・ここでは、熱供給の事業計画の設定方法を解説します。

熱供給の事業計画の設定

以下の1～6を入力してください

- 事業年数(プロジェクト期間)を設定してください
事業年数(年) 年
- 熱供給の事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高	<input type="text" value="0"/>	-
修繕費	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="27.4"/>
保険料	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="59.4"/>
諸費	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="55.9"/>
人件費	<input type="text" value="0"/>	-
一般管理費	<input type="text" value="0"/>	-
減価償却	<input type="text" value="0"/>	-
固定資産税	<input type="text" value="0"/>	-
営業外費用	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="59.4"/>
法人税等	<input type="text" value="0"/>	-
当期純利益	<input type="text" value="0"/>	-
- 資本金の地域内出資割合を入力してください
資本金の地域内出資割合(%) %
- 地域内雇用者割合を入力してください
地域内雇用者割合(%) %
- 設備投資額(ヒートポンプ等)を入力してください
設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	<input type="text" value="50.0"/>	<input type="text" value="27.5"/>
設備費 パネル、水車、風車等	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="27.7"/>
パソコン等	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="0"/>
タービン、燃焼炉、ボイラー等	<input type="text" value="50.0"/>	<input type="text" value="26.9"/>
- プロジェクト期間の累積の効果を現在価値に割り戻す際の割引率を入力してください
割引率(%) %

1
事業年数を設定します。

2a
事業計画における費用項目を設定します。

2b
域内調達率は0～100%の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

3
地域内出資割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

4
地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

5a
設備投資額を設定します。

5b
設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

5c
工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

6
割引率を設定します。標準設定では、0.91%に設定されています。

図 4-28 熱供給の事業計画の設定画面(例)

10) 食品廃棄物リサイクルの場合

・ここでは、食品廃棄物リサイクルの事業計画の設定方法を解説します。

食品廃棄物リサイクルの事業計画の設定

以下の1～6を入力してください

1. 事業年数(プロジェクト期間)を設定してください

事業年数(年) 年

2. 食品廃棄物リサイクルの事業計画を設定してください

項目	金額(千円)	域内調達率(%)
売上高の内訳		
廃棄物収集運搬	<input type="text" value="0"/>	-
廃棄物処理	<input type="text" value="0"/>	-
バイオガス販売	<input type="text" value="0"/>	-
電力販売	<input type="text" value="0"/>	-
熱販売	<input type="text" value="0"/>	-
肥料販売	<input type="text" value="0"/>	-
農作物販売	<input type="text" value="0"/>	-
燃料費	<input type="text" value="0"/>	27.2
修繕費	<input type="text" value="0"/>	27.4
諸費	<input type="text" value="0"/>	55.9
保険料	<input type="text" value="0"/>	59.4
用益費	<input type="text" value="0"/>	29.1
雑費	<input type="text" value="0"/>	94.4
人件費	<input type="text" value="0"/>	-
一般管理費	<input type="text" value="0"/>	-
減価償却費	<input type="text" value="0"/>	-
営業外費用	<input type="text" value="0"/>	59.4
法人税等	<input type="text" value="0"/>	-
当期純利益	<input type="text" value="0"/>	-

3. 資本金の地域内出資割合を入力してください

資本金の地域内出資割合(%) %

4. 地域内雇用者割合を入力してください

地域内雇用者割合(%) %

5. 設備投資額を入力してください

設備投資額(百万円) 百万円

	内訳(%)	域内調達率(%)
工事費(設計費、接続費を含む)	50.0	27.5
設備費 パネル、水車、風車等	0	27.7
パソコン等	0	0
タービン、燃焼炉、ボイラー等	50.0	26.9

6. 割引率を入力してください

割引率(%) %

前回設定値を入力

事業計画をセット

戻る

1 事業年数を設定します。

2a 事業計画における売上高の内訳を設定します。

2b 事業計画における費用項目を設定します。

2c 域内調達率は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

3 地域内出資割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

4 地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

5a 設備投資額を設定します。

5b 設備投資額に占める工事費と設備費への投資額の割合を設定します。標準設定では、平均的な投資額の割合が設定されています。

5c 工事費と設備費の設備投資額の域内調達率を設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

6 割引率を設定します。標準設定では、0.91%に設定されています。

図 4-29 食品廃棄物リサイクルの事業計画の設定画面(例)

4-2 地域施策メニュー

(1) 地域施策メニューを選択

以下の 11 個の地域施策メニューから 1 つ地域施策を選択します。各地域施策メニューの概要は以下のとおりです。

1) 空き家対策

本施策では、空き家対策を推進することで、地域外から移住者が増加することを想定しています。これにより、食事や電気、ガス、水道等の利用が増加し、域内での消費が活発になり、街が賑わう姿を想定しています。

2) 高齢者の健康推進

本施策では、高齢者の健康を推進することで、元気で活発な高齢者が増加することを想定しています。これにより、バスや電車などの交通機関を利用して外出する高齢者が増加し、外出先で高齢者は、飲食店や習い事、理容・美容などのサービスを受けることで域内での消費が活発になり、街が賑わう姿を想定しています。

3) 少子化対策

本施策では、少子化対策を推進することにより、域内の子どもの数が増加することを想定しています。これにより、子どものための食事や衣服・身回品に加えて、幼稚園や小学校等の教育への消費、医療等への消費が増加する状況を想定しています。

4) 観光振興

本施策では、観光振興により域内に訪れる観光客が増加することを想定しています。これにより、地元のお土産品の購入や飲食店での食事、ホテル・旅館での宿泊が増加する状況を想定しています。

5) 設備投資

本施策では、設備投資を推進させることにより、域内の事業所における設備の増強や更新が増加することを想定しています。これにより、建設業や機械などの設備投資関連産業の需要が増加する状況を想定しています。

6) 高効率ボイラー等の設備投資

本施策では、高効率ボイラー等の設備投資に伴う省エネによるエネルギー代金の節約により消費・投資が増加する状況を想定しています。

7) 公共事業

本施策では、国や県、市役所が、道路や橋梁、河川、下水道などの公共事業を新たに発注することを想定しています。これにより、工事の内容に応じて、工事に必要なセメ

ント、鉄筋などの原材料の投資が増加し、建設業者や建設関連産業の投資が増加する状況を想定しています。

8) 域外への販路開拓

本施策では、これまで主に域内を中心に販売を行っていた事業所が新たに域外への販売ルートを開拓し、域内への販売に加えて新たに域外への販売を増加させることを想定しています。これにより、域内の事業所から域外への販売（移出、輸出）が増加する状況を想定しています。

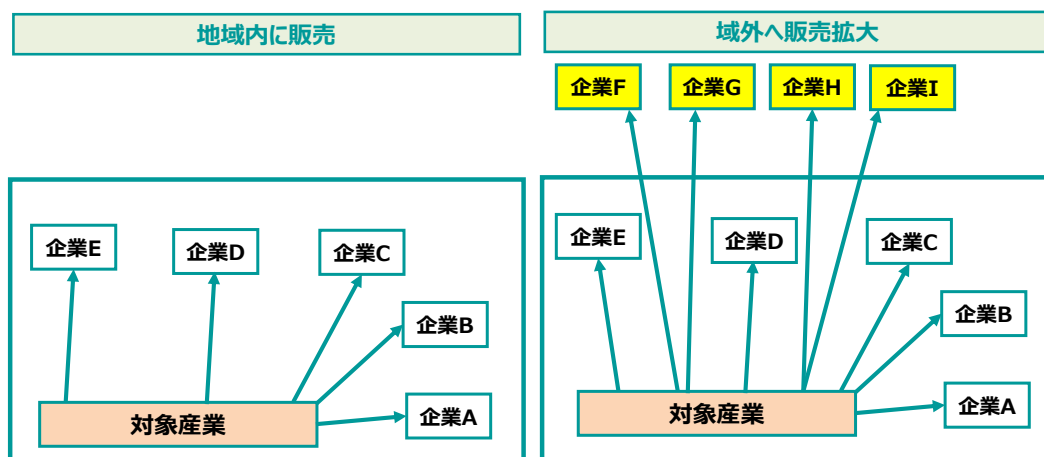


図 4-3 0 「域内調達の増加」のイメージ

9) 域内調達の増加

本施策では、これまで域内の事業所が個別に製品の販売・調達を行っていた（図 4-3 1 の左図）ところを、事業所同士が連携してネットワークを形成し、物理的な近接性を活かしながら密に連携すること（クラスター形成）を想定しています（図 4-3 1 の右図）。これにより、域外から仕入れていた製品が地元産の製品に転換され、域内産品の消費が増加する状況を想定しています（域内調達率の向上）。

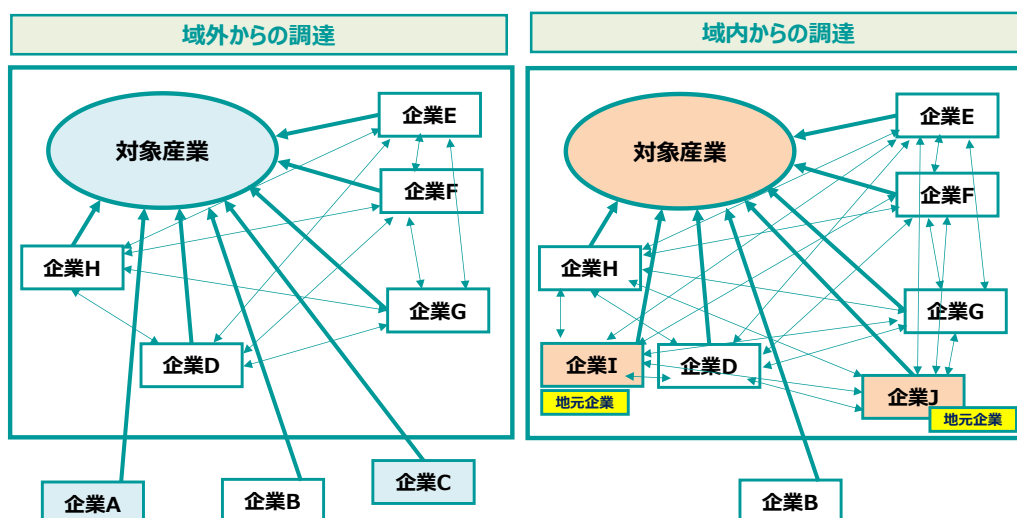


図 4-3 1 「域内調達の増加」のイメージ

10) 中心市街地活性化

本施策では、中心市街地活性化を行い、地元の商店街での消費が増加することを想定しています。これにより、域外から調達していた農産品や水産品等の食品等の消費が地元で行われるようになり、地元の商店街で域内産品の消費が増加する状況を想定しています(域内調達率の向上)。

11) 企業誘致

本施策では、企業誘致を行い、域内に新たに事業所が立地することを想定しています。これにより、新たに立地した事業所の生産分だけ域内での生産額が増加し、当該事業所の生産に必要な原材料の消費も増加し、効果が波及していく状況を想定しています。

環境省 地域経済波及効果分析ツール

環境省 地域経済波及効果分析ツール

ここでは、分析対象の施策や施策規模、事業計画等の設定を行ったうえで、経済波及効果の算出と分析資料の作成を行います。最初に、施策メニューを1つ選択し、次に、施策規模や事業計画等の各種設定を行ってから「資料を作成」ボタンを実行してください。

①環境施策 ②地域施策

地域施策

施策メニュー

1. ☐ 空き家対策（移住による居住人口の増加）
2. ☐ 高齢者の健康推進（元気高齢者の増加）
3. ☐ 少子化対策（子どもの増加）
4. ☐ 観光振興（観光客の増加）
5. ☐ 設備投資（設備投資の増加）
6. ☐ 高効率ボイラー等の設備投資（省エネによる節約）
7. ☐ 公共事業（公共投資の増加）
8. ☐ 域外への販路開拓（域外への販売額の増加）
9. ☐ 域内調達の増加（地域内企業取引の増加）
10. ☐ 中心市街地活性化（地元商店街での消費の増加）
11. ☐ 企業誘致（域内生産の増加）

施策規模等の設定

表示単位： ☐ 百万円 ☒ 億円

結果の出力(PPT) 設定値のクリア 終了

図 4-3 2 地域施策の設定

(2) 各メニューの設定値の入力

1) 空き家対策

- ・ここでは、空き家対策の事業計画の設定方法を解説します。
- ・空き家対策では、域外からの移住者により消費が増加した場合の経済波及効果を計算します。

空き家対策の原単位の設定

空き家対策(移住による居住人口の増加)の設定

以下の1～2を入力してください

1. 域外からの移住者の増加数(人)を入力してください

域外からの移住者の増加数(人) 人

2. 1世帯当たり支出金額(年間)等を入力してください

項目	設定値	域内調達率 (%)
1世帯当たり平均構成人員(人/世帯)	<input type="text" value="2.39"/>	-
1世帯当たり支出金額(円/年)		
食料品	<input type="text" value="469,212"/>	<input type="text" value="27.7"/>
電気業	<input type="text" value="107,688"/>	<input type="text" value="0.6"/>
ガス・熱供給業	<input type="text" value="49,632"/>	<input type="text" value="0"/>
水道業	<input type="text" value="50,172"/>	<input type="text" value="39.2"/>
宿泊・飲食サービス業	<input type="text" value="119,652"/>	<input type="text" value="61.7"/>
情報通信業	<input type="text" value="171,072"/>	<input type="text" value="48.4"/>
保健衛生・社会事業	<input type="text" value="71,424"/>	<input type="text" value="69.3"/>
1世帯当たり住宅賃貸料(万円/年)	<input type="text" value="116"/>	<input type="text" value="28.5"/>
持ち家率(%)	<input type="text" value="61.3"/>	-
1世帯当たりリフォーム資金総額(万円/年)	<input type="text" value="181"/>	<input type="text" value="78.2"/>

1, 2 から算出される直接効果

直接効果(百万円) 百万円

1

域外からの移住者の増加数を設定します。

2a

1世帯当たり平均構成人員を設定します。標準設定では、全国平均の1世帯当たり平均構成人員が設定されています。

2b

1世帯当たり支出金額を設定します。標準設定では、全国平均の1世帯当たり平均支出金額が設定されています。

2c

1世帯当たり住宅賃貸料を設定します。賃貸住宅ではなく持ち家の場合でも、当該住宅を賃貸した場合を仮定して住宅賃貸料を設定します。標準設定では全国平均の1世帯当たり住宅賃貸料が設定されています。事業計画における費用項目を設定します。

2d

持ち家率を設定します。標準設定では、全国平均の持ち家率が設定されています。

2e

1世帯当たりリフォーム資金総額を設定します。標準設定では、全国平均の1世帯当たりリフォーム資金総額が設定されています。

2f

域内調達率は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

3

1. と 2. の設定により、自動的に直接効果が入力されます。

図 4-33 空き家対策の施策規模等の設定画面 (例)

2) 高齢者の健康推進

- ・ここでは、高齢者の健康推進の事業計画の設定方法を解説します。
- ・高齢者の健康推進では、本施策により高齢者の健康が増進され、地域での消費が増加した場合の経済波及効果を計算します。

高齢者の健康推進(元気高齢者の増加)の設定

以下の1～2を入力してください

1. 元気高齢者の増加数を入力してください

元気高齢者の増加数(人)

2. 1人当たり支出金額(年間)と域内調達率を入力してください

支出内容	1人当たり支出金額 (円/人・年)	域内調達率 (%)
外出のための鉄道、バス、タクシーなどの交通費	<input type="text" value="19,167"/>	<input type="text" value="62.3"/>
外食による飲食費	<input type="text" value="66,625"/>	<input type="text" value="61.7"/>
理容・美容、習い事などのサービス費	<input type="text" value="32,375"/>	<input type="text" value="69.7"/>

1, 2 から算出される直接効果

直接効果(百万円) 百万円

前回設定値を入力 標準設定に戻す

設定値をセット 戻る

1 元気高齢者の増加数を入力します。

2a 1人当たり支出金額(年間)を設定します。

2b 域内調達率は0～100%の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

3 1. と 2. の設定により、自動的に直接効果が入力されます。

図 4-3 4 高齢者の健康推進の施策規模等の設定画面(例)

3) 少子化対策

- ・ここでは、少子化対策の事業計画の設定方法を解説します。
- ・少子化対策で子どもが増加し、地域の消費が増加した場合の経済波及効果を計算します。

少子化対策

少子化対策(子どもの増加)の設定

以下の1～2を入力してください

1. 子どもの増加数を入力してください

子どもの増加数(人) 人

2. 1人当たり支出金額(年間)と域内調達率を入力してください

支出内容	1人当たり支出金額 (円/人・年)	域内調達率 (%)
肉や魚、乳製品などの加工品、 清涼飲料などの飲食品(外食を除く)	<input type="text" value="72,288"/>	<input type="text" value="27.7"/>
子ども服などの衣服・身の回り品	<input type="text" value="30,672"/>	<input type="text" value="27.4"/>
幼稚園、小学校、中学校などの教育費	<input type="text" value="120,528"/>	<input type="text" value="81.2"/>

1, 2 から算出される直接効果

直接効果(百万円) 百万円

前回設定値を入力 標準設定に戻す

設定値をセット 戻る

1

子どもの増加数を入力します。

2a

1人当たり支出金額(年間)を設定します。

2b

域内調達率は0～100%の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく
平均的な域内調達率が設定されています。

3

1. と 2. の設定により、自動的に直接効果が入力
されます。

図 4-3 5 少子化対策の施策規模等の設定画面(例)

4) 観光振興

- ・ここでは、観光振興の事業計画の設定方法を解説します。
- ・観光振興により観光客数が増加し、地域内の観光消費が増加した場合の経済波及効果を計算します。

観光振興(観光客数の増加)の設定

以下の1～3を入力してください

1. 観光客の増加数を入力してください

観光客の増加数(人) 人

2. 支出金額(観光1回)の原単位を入力してください

支出内容	1人当たり支出金額(円/人・年)		域内調達率(%)
	日帰り客 (円/人・回)	宿泊客 (円/人・回)	
コメ、野菜、肉などの農産品、畜産品の お土産(加工品を除く)	348	354	65.8
魚、えび、かに、いか、海藻などの水産品 のお土産(加工品を除く)	213	335	99.2
肉や魚などの加工食品、乳製品、飲料など (加工品)	1,045	2,101	27.7
キーホルダーなどの雑貨、民芸品	1,661	3,101	26.9
鉄道、バス、タクシーなどの交通	6,018	12,761	20.0
飲食、宿泊などの対個人サービス	2,230	17,638	61.7
温泉、遊園地、美術館、博物館等の 娯楽サービス	1,840	2,369	69.7

3. 観光客のうち宿泊客の割合を入力してください

観光客のうち宿泊客の割合(%) %

1, 2, 3 から算出される直接効果

直接効果(百万円) 百万円

前回設定値を入力 標準設定に戻す

設定値をセット 戻る

1 観光客数の増加数を入力します。

2a 日帰り客、宿泊客それぞれの1人当たり支出金額を設定します。

2b 域内調達率は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

3 観光客のうち宿泊客の割合を設定します。標準設定では、平均的な割合が設定されています。

4 1. ～ 3. の設定により、自動的に直接効果が入力されます。

図 4-3 6 観光振興の施策規模等の設定画面(例)

5) 設備投資

- ・ここでは、設備投資の事業計画の設定方法を解説します。
- ・設備投資が増加した場合の経済波及効果を計算します。

設備投資

設備投資(投資の増加)の設定

以下の1～2を入力してください

1. 設備投資の増加額を入力してください

設備投資の増加額(百万円) 百万円

2. 設備投資の内訳を入力してください

設備投資内容	設備投資の内訳(%)注	域内調達率(%)
① 工場、事業所など建築物の建設	<input type="text" value="11.3"/>	<input type="text" value="27.2"/>
② ボイラ、タービンなどの汎用機械、農業用や建設用などの生産用機械器具、業務用機械器具の設置	<input type="text" value="37.5"/>	<input type="text" value="28.3"/>
③ 発電機器、電動機、変圧器、配電盤などの電気機械の設置	<input type="text" value="3.6"/>	<input type="text" value="27.5"/>
④ 乗用車、トラック、船舶など輸送用機械の購入	<input type="text" value="2.3"/>	<input type="text" value="26.8"/>
⑤ コンピュータソフトウェアの購入	<input type="text" value="6.9"/>	<input type="text" value="47.5"/>
⑥ 研究・開発	<input type="text" value="38.4"/>	<input type="text" value="61.2"/>

注: ⑥の内訳(%)は①～⑤が入力されると自動的に設定されます
(①+②+③+④+⑤+⑥=100%)

1, 2 から算出される直接効果

直接効果(百万円) 百万円

前回設定値を入力 標準設定に戻す

設定値をセット 戻る

1

設備投資の増加数を入力します。

2a

設備投資の内訳を設定します。
標準設定では、一般的な設備投資内容に基づいた設定値が設定されています。

2b

域内調達率は0～100%の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

3

1. と 2. の設定により、自動的に直接効果が入力されます。

図 4-3 7 設備投資の施策規模等の設定画面(例)

6) 高効率ボイラー等の設備投資

- ・ここでは、高効率ボイラー等の設備投資の事業計画の設定方法を解説します。
- ・高効率ボイラー等の設備投資により、エネルギー代金が節約され、それに伴い消費・投資が増加した場合の経済波及効果を計算します。

高効率ボイラー等の設備投資

高効率ボイラー等の設備投資
(省エネ(節約)による消費・投資の増加)の設定

以下を入力してください

1. 設備投資の増加額を入力してください

省エネによるエネルギー代金の節約額(百万円/年)

100 百万円/年

1 から算出される直接効果

直接効果(百万円)

100.00 百万円

前回設定値を入力

設定値をセット

戻る

1 省エネによるエネルギー代金の節約額を入力します。

2 1. の設定により、自動的に直接効果が入力されます。

図 4-38 高効率ボイラー等の設備投資の施策規模等の設定画面(例)

7) 公共事業

- ・ここでは、公共事業の事業計画の設定方法を解説します。
- ・公共事業の工事別で経済波及効果を計算することができます。

公共事業

公共事業(公共投資の増加)の設定

以下の1~2を入力してください

1. 公共事業による投資額を入力してください

公共事業による投資額 百万円

2. 公共事業の工事の内容を設定してください

工事の内容

1, 2 から算出される直接効果

直接効果(百万円) 百万円

前回設定値を入力

設定値をセット

戻る

1 公共工事による投資額を入力します。

2 10種類の公共事業の工事から1つを選択します。

3 1. と2. の設定により、自動的に直接効果が入力されます。

図 4-3 9 公共事業の施策規模等の設定画面 (例)

2の公共事業の工事の内容は以下の10種類の中から設定します。

表 4-1 公共事業の工事の内容

No.	公共事業の工事の内容
1	道路
2	区画整理
3	治水
4	下水道
5	港湾・漁港
6	空港
7	公園
8	災害復旧
9	農林関係公共事業
10	上・工業用水道

8) 域外への販路開拓

- ・ここでは、域外への販路開拓の事業計画の設定方法を解説します。
- ・域外への販路開拓により、モノ・サービスを域外に販売した場合の経済波及効果を計算します。

域外への販路開拓

域外への販路開拓(域外への販売額の増加)の設定

以下の1～2を入力してください

1. 域外への販売額が増加する産業を設定してください

域外への販売額が増加する産業

2. 域外への販売額の増加額を入力してください

域外への販売額の増加額 百万円

1, 2 から算出される直接効果

直接効果(百万円) 百万円

1 地域経済循環分析用データの38産業から1産業を選択します。

2 1. で設定した産業の域外への販売額の増加額を入力します。

3 1. と2. の設定により、自動的に直接効果が入力されます。

図 4-40 域外への販路開拓の施策規模等の設定画面(例)

9) 域内調達増加

- ・ここでは、域内調達増加の事業計画の設定方法を解説します。
- ・域内調達率が向上して地域で産業クラスターが形成された場合の経済波及効果を計算します。

域内調達の増加

域内調達の増加の設定

以下の1～3を入力してください

1. 域内調達率が増加する産業を設定してください

域内調達率が増加する産業

建設業

2. 1.の取引先産業(38産業)別に調達率の増加数を設定してください

1. で設定した産業の取引先産業(38産業)別に、域内調達率の増加数(pt)を設定してください。

域内調達率の増加数(pt)の設定

1. 農業	0	(23.6%)	20. その他の製造業	20	(28.3%)
2. 林業	0	(31.6%)	21. 電気業	0	(1.8%)
3. 水産業	0	(11.7%)	22. ガス・熱供給業	0	(0.0%)
4. 鉱業	0	(0.1%)	23. 水道業	0	(44.2%)
5. 食料品	0	(26.9%)	24. 廃棄物処理業	0	(37.8%)
6. 繊維製品	0	(0.0%)	25. 建設業	0	(27.6%)
7. パルプ・紙加工品	0	(0.0%)	26. 卸売業	0	(44.4%)
8. 化学	0	(28.8%)	27. 小売業	0	(72.9%)
9. 石油・石炭製品	0	(27.2%)	28. 運輸・郵便業	0	(55.3%)
10. 窯業・土石製品	0	(0.0%)	29. 宿泊・飲食サービス	0	(64.1%)
11. 鉄鋼	10	(26.9%)	30. 情報通信業	0	(20.5%)
12. 非鉄金属	10	(0.0%)	31. 金融・保険業	0	(60.4%)
13. 金属製品	30	(7.2%)	32. 住宅貸貸業	0	(55.5%)
14. はん用・生産用・業務用機械	0	(27.0%)	33. その他の不動産業	0	(22.6%)
15. 電子部品・デバイス	0	(0.0%)	34. 専門・科学技術、業務支援	0	(56.2%)
16. 電気機械	15	(27.7%)	35. 公務	0	(72.7%)
17. 情報・通信機器	0	(0.1%)	36. 教育	0	(69.9%)
18. 輸送用機械	0	(0.1%)	37. 保健衛生・社会事業	0	(31.3%)
19. 印刷業	0	(26.9%)	38. その他のサービス	0	(72.3%)

注:()内は現状の域内調達割合(%)を表す。全産業平均: 44.5%

1～2から算出される直接効果

直接効果(百万円)

733.89

百万円

前回設定値を入力

設定値をセット

戻る

1

地域経済循環分析用データの38産業から1産業を選択します。

2

1.の取引産業別に域内調達率の増加数(pt)を設定します。

3

1.と2.の設定により、自動的に直接効果が入力されます。

図 4-4 1 域内調達の増加の施策規模等の設定画面(例)

52

10) 中心市街地活性化

- ・ここでは、中心市街地活性化の事業計画の設定方法を解説します。
- ・中心市街地活性化により、地元の商店街で消費が増加した場合の経済波及効果を計算します。

中心市街地活性化

中心市街地活性化 (地元商店街での消費の増加)の設定

以下の1を入力してください

1.消費の増加率(pt)を入力してください

地元商店街での消費内容	域内調達率 の増加数(pt)	(参考) 現状の 域内調達率(%)
米や野菜、果物等の農産品(加工品を除く)	10	65.8%
魚、えび、かに、いか、貝、海藻等の水産品(加工品を除く)	0	99.3%
肉や魚などの加工食品、乳製品、飲料など(加工品)	12	27.8%
食堂、レストラン、居酒屋、喫茶店等の飲食店、宿泊施設	8	61.7%

1 から算出される直接効果

直接効果(百万円) 百万円

前回設定値を入力

設定値をセット

戻る

1 域内調達率の増加数 (pt) を設定します。

2 1. の設定により、自動的に直接効果が入力されます。

図 4-4 2 中心市街地活性化の施策規模等の設定画面 (例)

1 1) 企業誘致

- ・ここでは、企業誘致の事業計画の設定方法を解説します。
- ・企業誘致により、当該産業の生産が増加した場合の経済波及効果を計算します。

企業誘致

企業誘致(生産額(売上)の増加)の設定

以下の1～5を入力してください

1. 誘致する企業が属する産業を設定してください
 誘致企業が属する産業:
2. 誘致する企業の従業者数を設定してください
 誘致企業の従業者数(人):
3. 誘致する企業の事業計画を設定してください

項目	金額 (千円)	域内調達率(%)
売上高(直接効果)	39,987,407	-
材料費	15,792,894	-
材料費の内訳	10,582,157	-
労務費	406,582	2.0
電力費	63,056	22.4
ガス・水道料	811,594	49.4
運賃	121,408	18.8
不動産賃貸料	315,869	13.7
通信費	3,411,099	63.1
その他経費	320,282	59.4
営業外費用	2,427,541	-
法人税等	5,735,005	-
当期純利益		
4. 資本金の地域内出資割合を入力してください
 資本金の地域内出資割合(%):
5. 地域内雇用者割合を入力してください
 地域内雇用者割合(%):

1
地域経済循環分析用データの38産業から1産業を選択します。

2
誘致する企業の従業者数を設定します。これは、企業誘致によって増加する地域の従業者数を意味します。

3a
事業計画における費用項目を設定します。標準設定では、一般的な事業計画における費用構造に基づいた設定値が、1で設定した産業と2で設定した従業者数と連動して設定されています。

3b
材料費の詳細な費用構成、域内調達を設定したい場合は「材料費の内訳」を選択します。
⇒図4-44の設定画面に移動します。

3c
域内調達率は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

4
地域内出資割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、100%に設定されています。

5
地域内雇用割合は0～100%の間で設定します。標準設定では、当該地域への域外からの通勤率に基づく設定値が設定されています。

図 4-4 3 企業誘致の施策規模等の設定画面 (例)

材料費の内訳の設定

材料費の内訳の設定

材料費の内訳と域内調達率を設定してください

	材料費の内訳(%)	域内調達率(%)
農業	0	22.8
林業	0	67.3
水産業	0	11.9
鉱業	0	0
食料品	0	26.9
繊維製品	0.4	0
パルプ・紙加工品	0.3	0
化学	1.5	28.4
石油・石炭製品	0.2	27.2
窯業・土石製品	1.8	0
鉄鋼	18.7	26.8
非鉄金属	6.9	0
金属製品	8.0	9.5
はん用・生産用・業務用機械	42.6	26.9
電子部品・デバイス	7.5	0
電気機械	5.3	27.7
情報・通信機器	0.1	0
輸送用機械	0.1	0
印刷業	0.3	26.9
その他の製造業	6.3	28.5

注:「その他の製造業」の内訳(%)は内訳の合計値が100%となるように自動で設定されます

前回設定値を入力

初期設定に戻す

事業計画をセット

戻る

1

材料費の内訳を割合(%)で設定します。

2

域内調達率は0~100%の間で設定します。
標準設定では、当該地域の現状の産業構造に基づく平均的な域内調達率が設定されています。

図 4-4 4 材料費の内訳の設定画面（例）

5. 分析結果の読み方：環境施策メニューの例（太陽光発電）

5-1 経済波及効果とは

（1）経済波及効果の考え方：スライド6の解説

- ・ここでは、経済波及効果の考え方を解説しています。
- ・経済波及効果には大きく建設効果と事業効果の2つがあり、建設効果と事業効果のそれぞれに、直接効果、間接効果があります。
- ・事業効果の事業期間中の累積の効果を現在価値に換算し、これと設備投資額を比較することで、設備投資に対して効果がどの程度発生するかを把握します。

（1）経済波及効果の考え方

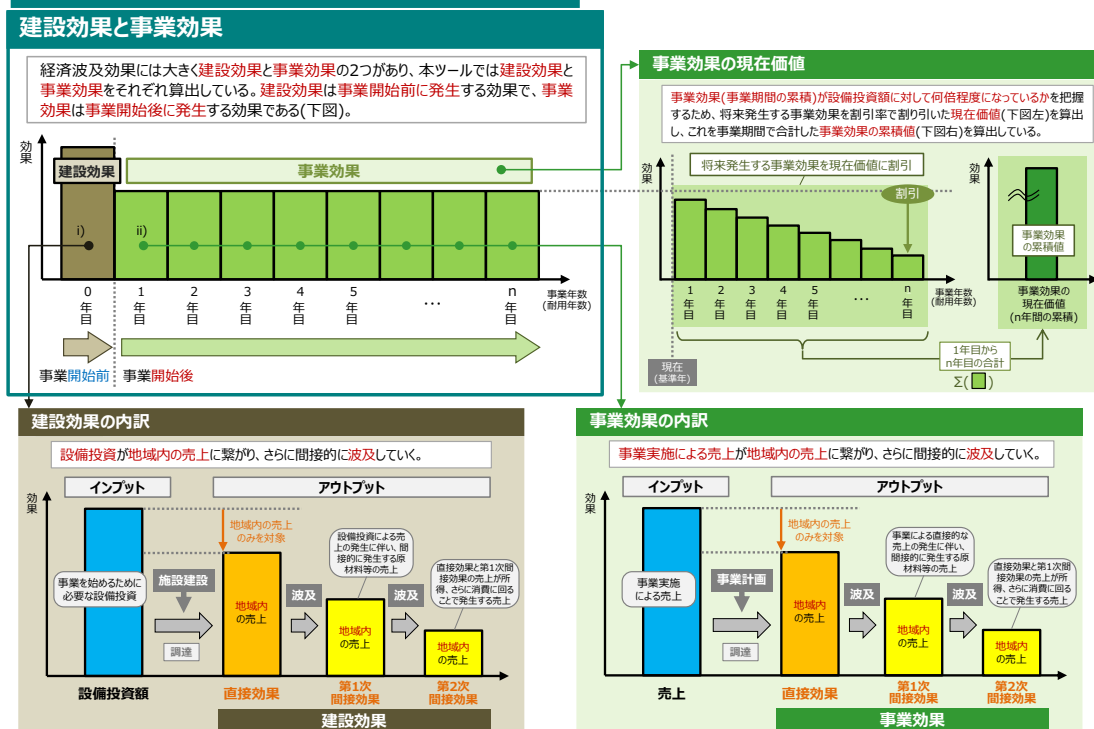


図 5-1 スライド 6

(2) 地域外への流出を考慮する場合：スライド7の解説

- ・ここでは、地域外への流出を考慮した場合の経済波及効果の考え方を解説しています。
- ・地域外への流出を考慮する場合は、事業の売上が大きくても、事業スキーム次第で効果が地域外に流出するため、この効果の地域外への流出分を考慮して経済波及効果を算出します。
- ・事業スキームには大きく事業計画と調達計画があり、事業計画では事業の費用構造として原材料等の中間投入や労働、資本をどれだけ投入するか、調達計画ではこれらをどこから調達するかを計画します。
- ・地域内の所得の循環構造が構築されている事業スキームでは、地域で発生する直接効果が大きくなり、地域の経済波及効果も大きくなります。

(2) 地域外への流出を考慮する場合

地域外への流出を考慮する経済波及効果

事業の売上が大きくても、事業スキーム次第で効果が地域外に流出するため、この効果の地域外への流出分を考慮して経済波及効果を算出する(2-1節)。

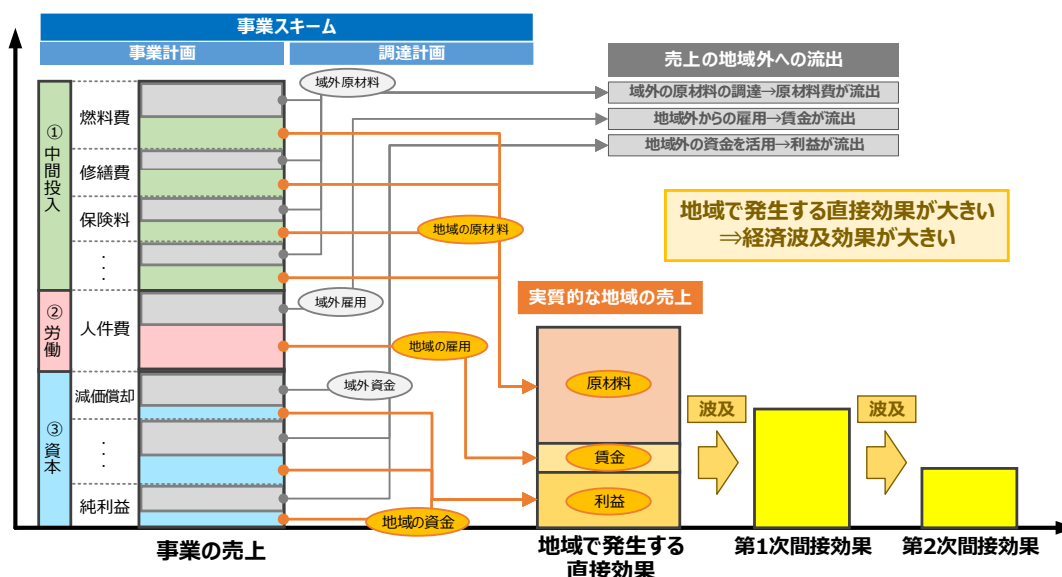


図 5-2 スライド7

(3) 地域外への流出を考慮しない場合：スライド8の解説

- ・ここでは、地域外への流出を考慮しない場合の経済波及効果の考え方を解説しています。
- ・地域外への流出を考慮しない場合は、事業スキームのうちの調達計画において全てを地域内から調達すると仮定し、効果の地域外への流出がないとした場合の経済波及効果を算出します。
- ・ここで算出した効果は、地域内の所得の循環構造が最大限発揮された場合の効果の最大ポテンシャルと言えます。

(3) 地域外への流出を考慮しない場合

地域外への流出を考慮しない経済波及効果

事業スキームで全てを地域内から調達することを仮定し、効果の地域外への流出がないとした場合（＝地域外への流出を考慮しない場合）の経済波及効果を算出する(2-2節)。ここで算出した効果は、効果の最大ポテンシャルと言える。

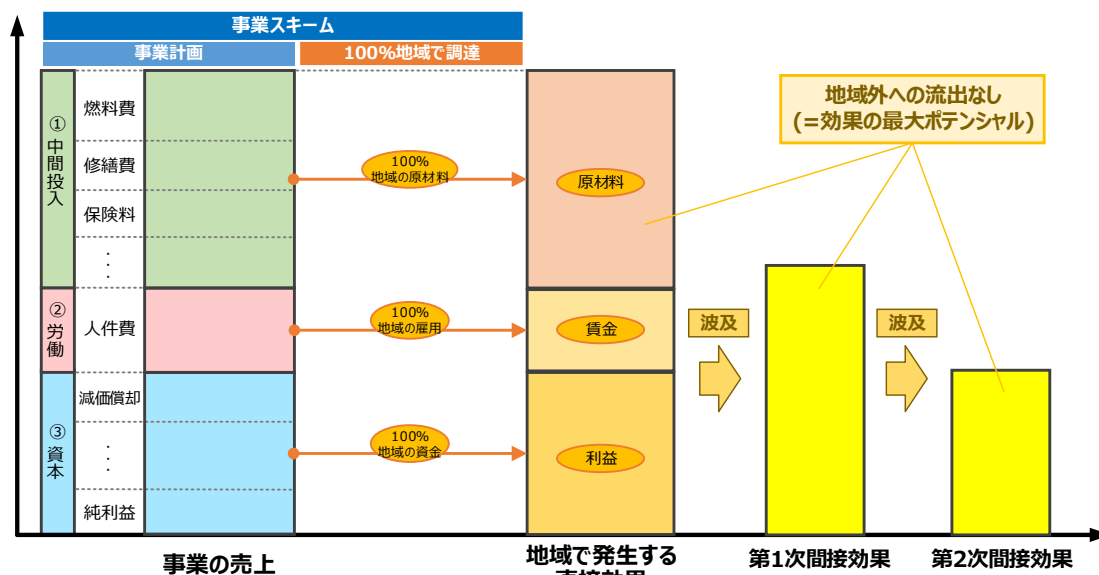


図 5-3 スライド 8

（４）経済波及効果の解説：スライド９の解説

- ・ここでは、経済波及効果に関連する用語を解説しています。
- ・具体的には、事業効果と建設効果、直接効果と間接効果、現在価値、割引率のそれぞれについて解説しています。

（４）経済波及効果の解説

建設効果と事業効果

経済波及効果には大きく「建設効果」と「事業効果」の2つがあり、それぞれ以下の特徴がある。

i) 建設効果

- ✓ 建設効果は、事業者が事業を開始するために必要となる建物の建設や設備の設置など、新たに設備投資を行うことによって発生する効果である。
- ✓ これは、事業者が設備投資のために建設産業や設備製造産業などに発注することで、建設産業や設備製造産業などで発生する売上を意味している。
- ✓ ここでの効果には、これら建設産業や設備製造産業などの生産活動において必要となる原材料等の調達先の売上も含まれている。
- ✓ 設備投資後に事業が開始されるため、建設効果は事業開始前に発生する効果である。

ii) 事業効果

- ✓ 事業効果は、事業者が事業計画どおりに事業を順調に実施した場合に発生する効果であり、事業実施による事業者の売上を意味している。
- ✓ ここでの効果には、事業者の生産活動において必要となる原材料等の調達先の売上も含まれている。
- ✓ 事業期間中の各年の売上は、毎年同じ事業計画のもとで同額の売上が発生すると仮定している。
- ✓ この事業実施によって発生する売上は、事業実施によって誘発されるという意味で、一般には生産誘発額と呼ばれる(建設効果の場合も同じ)。

直接効果と間接効果

「建設効果」、「事業効果」とともに、効果の内訳として大きく「直接効果」と「間接効果」の2つがあり、それぞれ以下の特徴がある。

i) 直接効果

- ✓ 直接効果は、事業の実施による事業主の直接の売上であり、発電事業の場合は発電事業者が発電を行うことによる売上が直接効果となる。
- ✓ 直接効果は地域内産業の売上を意味しており、設備投資で必要となる機械設備を域外から調達している場合など、売上が地域外産業に発生する場合は直接効果から除く。
- ✓ 同様に、観光客が地域内でお土産を購入しても、お土産が地域外で生産されている場合は直接効果から除く。

ii) 間接効果

- ✓ 間接効果は、直接効果を発端として、取引先産業との取引を通じて波及的に発生する売上であり、内訳として「第1次間接効果」と「第2次間接効果」の2つがある。
- ✓ 第1次間接効果は、直接効果で発生した地域内産業の売上を発端として、この地域内産業との1次取引産業(Tier1)に売上が発生し、次に1次取引産業に販売を行っている2次取引産業(Tier2)の売上が発生し、究極的にn次取引産業までの売上がどれだけ発生するかを示している。
- ✓ 第2次間接効果は、直接効果と第1次間接効果における売上の発生に伴って従業員の所得が増加し、この所得の増加が新たな消費に回ることによって発生する売上である。

事業効果の現在価値

事業効果が設備投資額に対して何倍程度になっているかを把握するため、将来発生する事業効果を割引率で割り引いた現在価値を算出する。

i) 現在価値

- ✓ 一般的に、同じ額面でも、それを将来受け取るよりも現在受け取った方が価値は高い。
- ✓ これは、例えば将来受け取る100万円よりも、現在100万円を受け取って国債を購入することで国債の利回り分だけ受け取る金額が高くなるためである。
- ✓ このように、現在と将来では価値が異なるため、将来発生する効果を評価する際は、統一された現在(基準年)の価値に換算してから評価する必要がある。

ii) 割引率

- ✓ 建設効果は事業開始前までに発生する効果であるが、事業効果は事業開始後に将来発生する効果であるため、これを現在価値に割り引き、現在(基準年)の価値に換算する。
- ✓ この将来発生する効果を現在価値に割り引く際の比率を割引率と呼ぶ。
- ✓ 本ツールの割引率の標準設定値には、10年国債の令和6年(2024年)の1年間の平均利回りである0.91%を用いている(任意の割引率に変更可能)。

図 5-4 スライド 9

5-2 結果の概要

(1) 地域外への流出を考慮する場合の効果

1) 施策の内容と経済波及効果の算出結果：スライド 11 の解説

- ・ここでは、経済波及効果を算出する施策の内容と、経済波及効果の算出結果を表示しています。
- ・事業スキームの違いによって地域で発生する経済波及効果は大きく変わります。

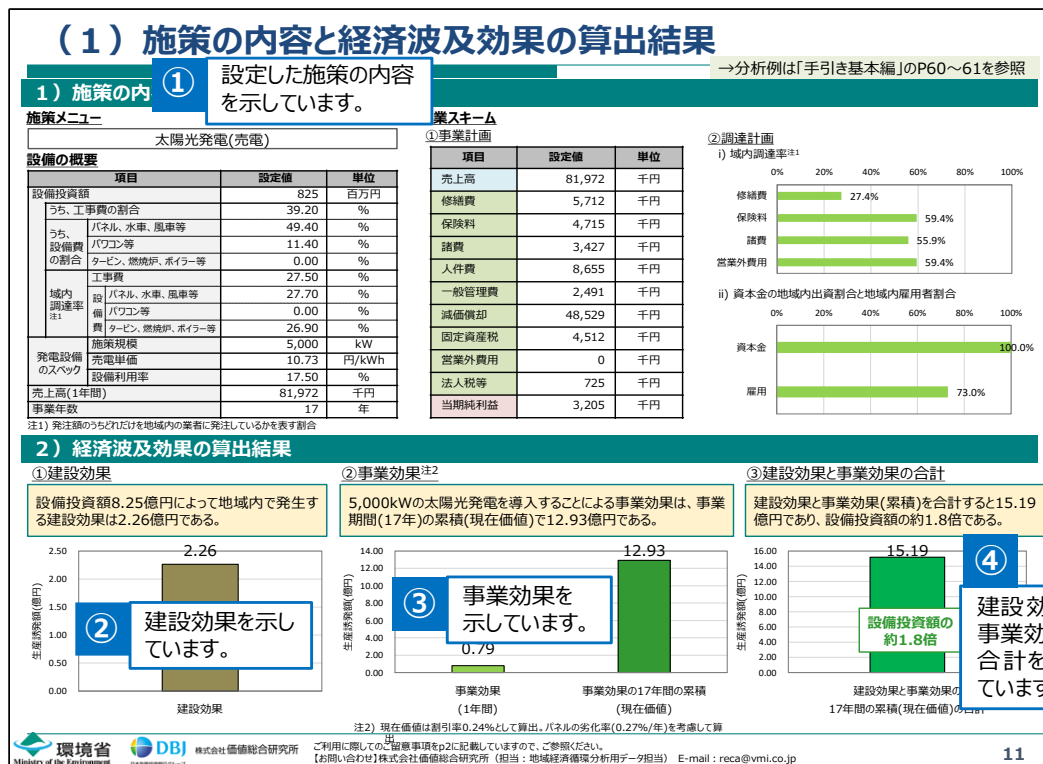


図 5-5 スライド 11

① 分析の手順

1. スライド 11 の①では、「施策の内容」を表示しています。施策の内容としては、施策メニュー、設備の概要、事業スキーム（事業計画と調達計画）を表示しています。
2. スライド 11 の②のグラフは、経済波及効果のうち、建設効果の算出結果を表示しています。これにより、設備投資による地域内の建設効果を把握します。
3. スライド 11 の③のグラフは、経済波及効果のうち、事業効果の算出結果を表示しています。これにより、事業実施による地域内の事業効果を把握します。左グラフは事業効果（1年間）を、右グラフは事業効果の事業期間（ここでは 17 年間）の累積（現在価値）を表示しています。

4. スライド 11 の④のグラフは、経済波及効果のうち、建設効果と事業効果の事業期間の累積（現在価値）の合計を表示しています。また、緑色の枠内には、その数値が設備投資額の何倍であるかを表示しており、設備投資額と比較して地域内で発生する経済波及効果はどの程度かを把握します。

②分析例

〇〇市で 5,000kW の太陽光発電（売電）を導入（施策の内容はスライド 11 の①）した場合、設備投資額 8.25 億円によって地域内の建設効果は 2.26 億円（スライド 11 の②）になります。

また、太陽光発電（売電）の事業を実施した場合、地域内の事業効果（1 年間）は 0.79 億円、事業効果の 17 年間の累積（現在価値）は 12.93 億円（スライド 11 の③）になります。

これらを合計すると 15.19 億円となり、これは、〇〇市で太陽光発電（売電）を導入することによって、設備投資額（8.25 億円）の約 1.8 倍（スライド 11 の④）の経済波及効果が発生することになります。

分析のポイント

- 事業スキームの違いによって地域で発生する経済波及効果は大きく変わってきます。
- 例えば、域外から原材料を調達している場合は原材料費が域外に流出し、域外から人材は雇用している場合は賃金が域外に流出し、域外の資金（資本）を活用している場合は利益が域外に流出してしまいます。これらに地域資源（原材料、雇用、資金）を活用することによって、事業実施による経済波及効果を高めることができます。
- スライド 15 には、原材料、雇用、資金を全て地域で対応した場合の経済波及効果（効果の最大ポテンシャル）を示しているので、それと見比べながら地域内での経済波及効果をより高める事業スキームを検討してみましょう。

2) 経済波及効果の内訳：スライド 12 の解説

- ・ここでは、経済波及効果（建設効果および事業効果）の内訳を表示しています。
- ・経済波及効果（建設効果および事業効果）は、地域内産業の売上である直接効果、直接効果の発生に伴って発生する原材料の売上である第 1 次間接効果、直接効果と第 1 次間接効果の発生に伴って増加する消費の増加である第 2 次間接効果の合計です。

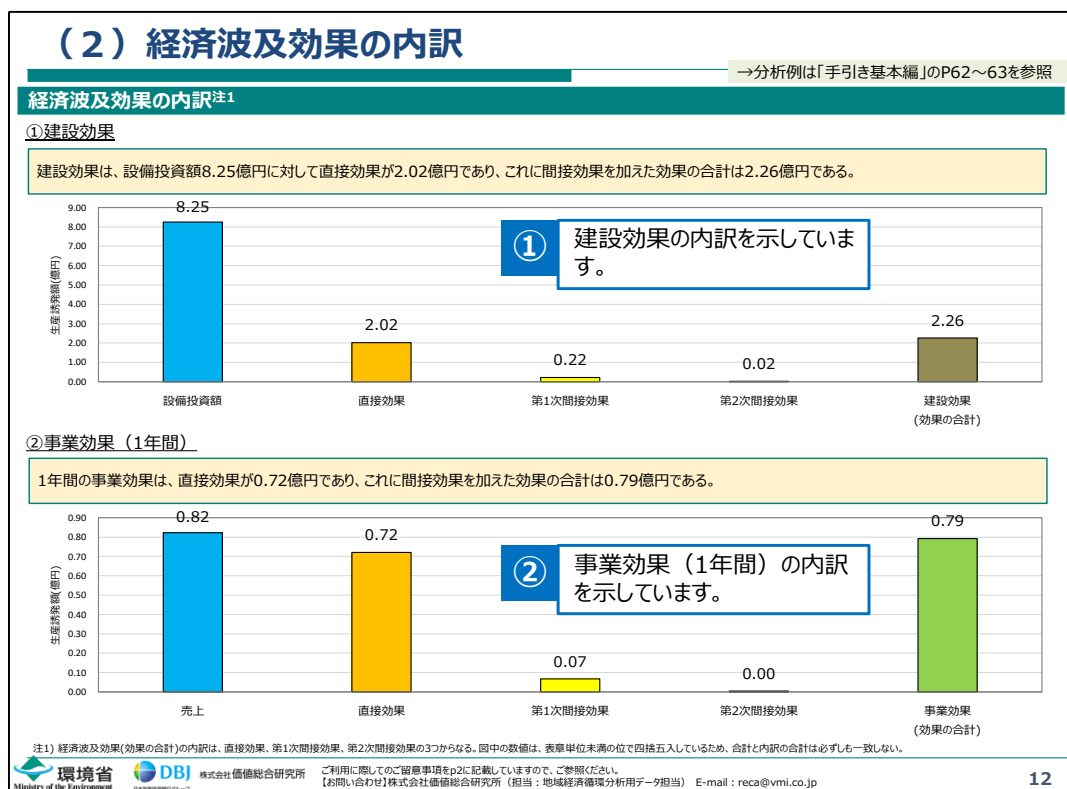


図 5-6 スライド 12

①分析の手順

1. スライド 12 の①のグラフは、設備投資額と建設効果の内訳を表示しています。直接効果と第 1 次間接効果、第 2 次間接効果を合計したものが建設効果（効果の合計）です。
2. スライド 12 の②のグラフは、売上と事業効果（1 年間）の内訳を表示しています。直接効果と第 1 次間接効果、第 2 次間接効果を合計したものが事業効果（効果の合計）です。

②分析例

〇〇市で 5,000kW の太陽光発電（売電）を導入した場合、設備投資額 8.25 億円によって地域内の建設効果は 2.26 億円になります。この効果の内訳は、直接効果 2.02 億円、第 1 次間接効果 0.22 億円、第 2 次間接効果 0.02 億円となっています。

また、太陽光発電（売電）の事業を実施した場合、売上 0.82 億円によって地域内の

事業効果（1 年間）は 0.79 億円になります。この効果の内訳は、直接効果 0.72 億円、第 1 次間接効果 0.07 億円、第 2 次間接効果 0.00 億円となっています。

分析のポイント

- 直接効果は、地域内産業の売上を意味しており、例えば、設備投資で必要となる機械設備を域外から調達している場合等は、売上が地域外産業に発生していることとなり、直接効果には含まれません。
- 第 1 次間接効果は、直接効果で発生した地域内産業の売上を発端として、この地域内産業との 1 次取引産業（Tier1）に売上が発生し、次に 1 次取引産業に販売を行っている 2 次取引産業（Tier2）の売上が発生し、究極的に n 次取引産業までの売上がどれだけ発生するかを示しています。
- 第 2 次間接効果は、直接効果と第 1 次間接効果における売上の発生に伴って従業員の所得が増加し、この所得の増加が新たな消費に回ることによって発生する売上です。

3) 税収効果：スライド 13 の解説

- ・ここでは、税収効果について解説しています。
- ・国税、地方税（道府県税）、地方税（市町村税）別に税収増加額を表示しています。
- ・国税には、所得税、法人税、消費税、その他国税（酒税、たばこ税、揮発油税等）が含まれます。
- ・地方税（道府県税）には、道府県民税、事業税、地方消費税、その他都道府県税（不動産取得税、道府県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税等）が含まれます。
- ・地方税（市町村税）には、市町村民税、固定資産税、その他市町村税（軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、特別土地保有税等）が含まれます。

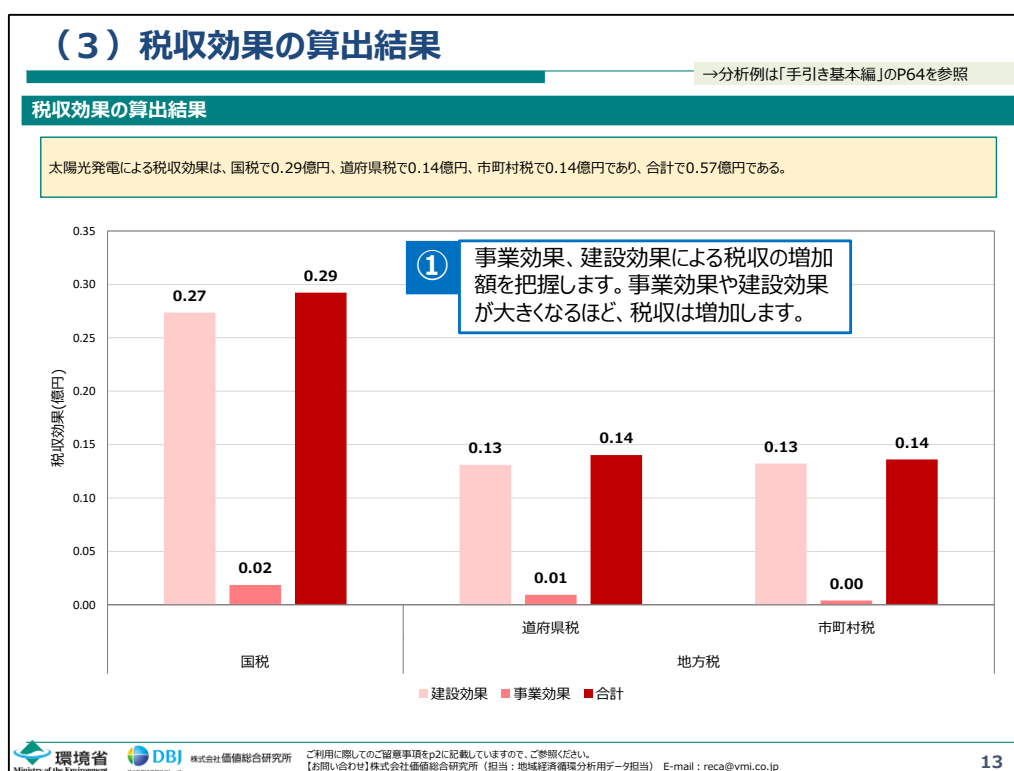


図 5-7 スライド 13

① 分析の視点

1. スライド 13 では、国税、地方税（道府県税）、地方税（市町村税）別に「税収効果」を表示しています。これにより、事業実施に伴う売上や付加価値、消費等の増加額に伴う税収の増加額を把握します。

② 分析例

〇〇市の太陽光発電（売電）の場合、建設効果による国税の税収増加額が最も大きく、0.29 億円となっています。当該地域の自治体の税収の増加となる市町村税の増加額は、建設効果と事業効果の合計で 0.14 億円となっています。

1) 施策の内容と経済波及効果の算出結果：スライド 15 の解説

- ・ここでは、経済波及効果を算出する施策の内容と、事業スキームで全てを地域内から調達することを仮定し、効果の地域外への流出がないとした場合の経済波及効果の算出結果を表示しています。
- ・なお、スライド 11 とは異なり、地域外への流出を考慮しないため、地域調達率および地域内雇用者割合、資本金の地域内出資割合は全て 100%になっています。
- ・つまり、ここで算出した効果は、それぞれの効果の最大ポテンシャルと言えます。

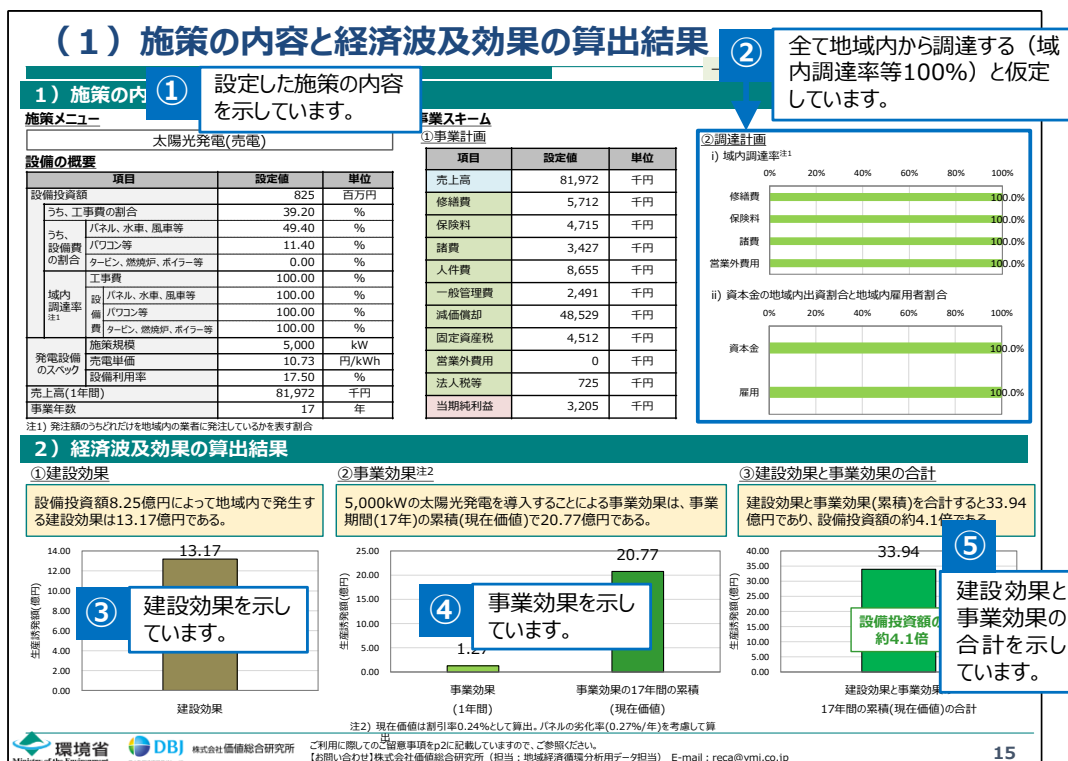


図 5-8 スライド 15

①分析の手順

1. スライド 15 の①では、「施策の内容」を表示しています。施策の内容としては、施策メニュー、設備の概要、事業スキーム（事業計画と調達計画）を表示しています。
2. スライド 15 の②の調達計画は、スライド 11 とは異なり、地域外への流出を考慮しないため、地域調達率、地域内雇用者割合、資本金の地域内出資割合は全て 100%になっています。
3. スライド 15 の③のグラフは、経済波及効果のうち、建設効果の算出結果を表示しています。これにより、設備投資による地域内の建設効果の最大ポテンシャルを把握します。

4. スライド 15 の④のグラフは、経済波及効果のうち、事業効果の算出結果を表示しています。これにより、事業実施による地域内の事業効果の最大ポテンシャルを把握します。左グラフは事業効果（1 年間）を、右グラフは事業効果の事業期間（ここでは 17 年間）の累積（現在価値）を表示しています。

5. スライド 15 の⑤のグラフは、経済波及効果のうち、建設効果と事業効果の事業期間の累積（現在価値）の合計の最大ポテンシャルを表示しています。また、緑色の枠内には、その数値が設備投資額の何倍であるかを表示しており、設備投資額と比較して地域内で発生する経済波及効果はどの程度かを把握します。

②分析例

〇〇市で 5,000kW の太陽光発電（売電）を、事業スキームで全てを地域内から調達することを仮定したうえで、導入（施策の内容はスライド 15 の①）した場合、設備投資額 8.25 億円によって地域内の建設効果は 13.17 億円（スライド 15 の③）になります。この建設効果 13.17 億円が、建設効果の最大ポテンシャルです。

また、太陽光発電（売電）の事業を、上記の仮定のもと実施した場合、地域内の事業効果（1 年間）は 1.27 億円、事業効果の 17 年間の累積（現在価値）は 20.77 億円（スライド 15 の④）になります。この事業効果（1 年間）1.27 億円、事業効果の 17 年間の累積（現在価値）20.77 億円が、事業効果の最大ポテンシャルです。

これらを合計すると 33.94 億円となり、これは、〇〇市で太陽光発電（売電）を導入することによって、設備投資額（8.25 億円）の約 4.1 倍（スライド 15 の⑤）の経済波及効果が発生することになります。この経済波及効果 33.94 億円が、経済波及効果の最大ポテンシャルです。

なお、スライド 11 と比較した場合、建設効果で 10.91 億円、事業効果の 17 年間の累積（現在価値）で 7.84 億円の差が生じています。

分析のポイント

- スライド 15 の経済波及効果は、効果の最大ポテンシャルを表示しています。
- スライド 11 の経済波及効果は、地域資源（原材料、雇用、資金）を活用することによって、スライド 15 の経済波及効果に近付けていくことができます。

2) 経済波及効果の内訳：スライド 16 の解説

- ・ここでは、事業スキームで全て地域内から調達することを仮定し、効果の地域外への流出がないとした場合の経済波及効果（建設効果および事業効果）の内訳を表示しています。
- ・つまり、ここで算出した効果は、それぞれの効果の最大ポテンシャルと言えます。

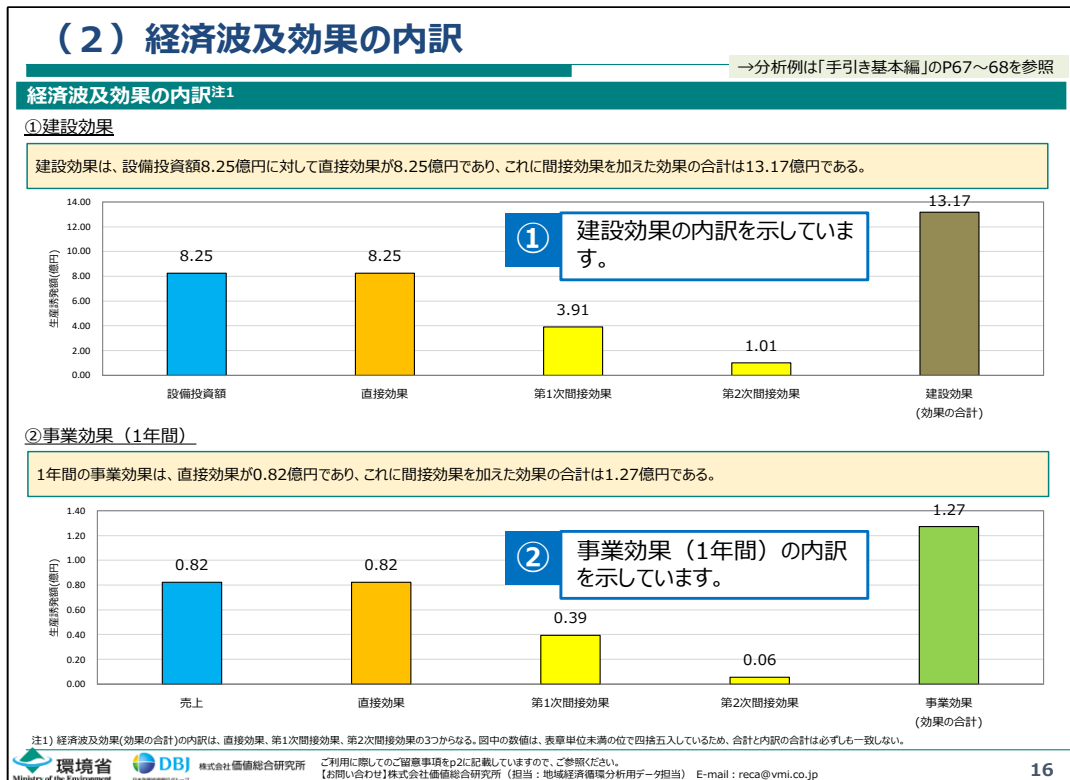


図 5-9 スライド 16

①分析の手順

1. スライド 16 の①のグラフは、設備投資額と建設効果の最大ポテンシャルの内訳を表示しています。直接効果と第 1 次間接効果、第 2 次間接効果を合計したものが建設効果（効果の合計）です。
2. スライド 16 の②のグラフは、売上と事業効果（1 年間）の最大ポテンシャルの内訳を表示しています。直接効果と第 1 次間接効果、第 2 次間接効果を合計したものが事業効果（効果の合計）です。

②分析例

〇〇市で 5,000kW の太陽光発電（売電）を、事業スキームで全てを地域内から調達することを仮定したうえで、導入した場合、設備投資額 8.25 億円によって地域内の建設効果は 13.17 億円になります。この効果の内訳は、直接効果 8.25 億円、第 1 次間接

効果 3.91 億円、第 2 次間接効果 1.01 億円となっています。これらの値は、それぞれ効果の最大ポテンシャルです。

また、太陽光発電（売電）の事業を、上記の仮定のもと、実施した場合、売上 0.82 億円によって地域内の事業効果（1 年間）は 1.27 億円になります。この効果の内訳は、直接効果 0.82 億円、第 1 次間接効果 0.39 億円、第 2 次間接効果 0.06 億円となっています。これらの値は、それぞれ効果の最大ポテンシャルです。

分析のポイント

- スライド 16 の経済波及効果（建設効果および事業効果）の内訳は、それぞれの効果の最大ポテンシャルを表示しています。
- スライド 12 の経済波及効果内のそれぞれの効果は、地域資源（原材料、雇用、資金）を活用することによって、スライド 16 の経済波及効果内のそれぞれの効果に近付けていくことができます。

3) 税収効果：スライド 17 の解説

- ・ここでは、税収効果について解説しています。
- ・国税、地方税（道府県税）、地方税（市町村税）別に税収増加額を表示しています。
- ・国税には、所得税、法人税、消費税、その他国税（酒税、たばこ税、揮発油税等）が含まれます。
- ・地方税（道府県税）には、道府県民税、事業税、地方消費税、その他都道府県税（不動産取得税、道府県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税等）が含まれます。
- ・地方税（市町村税）には、市町村民税、固定資産税、その他市町村税（軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、特別土地保有税等）が含まれます。

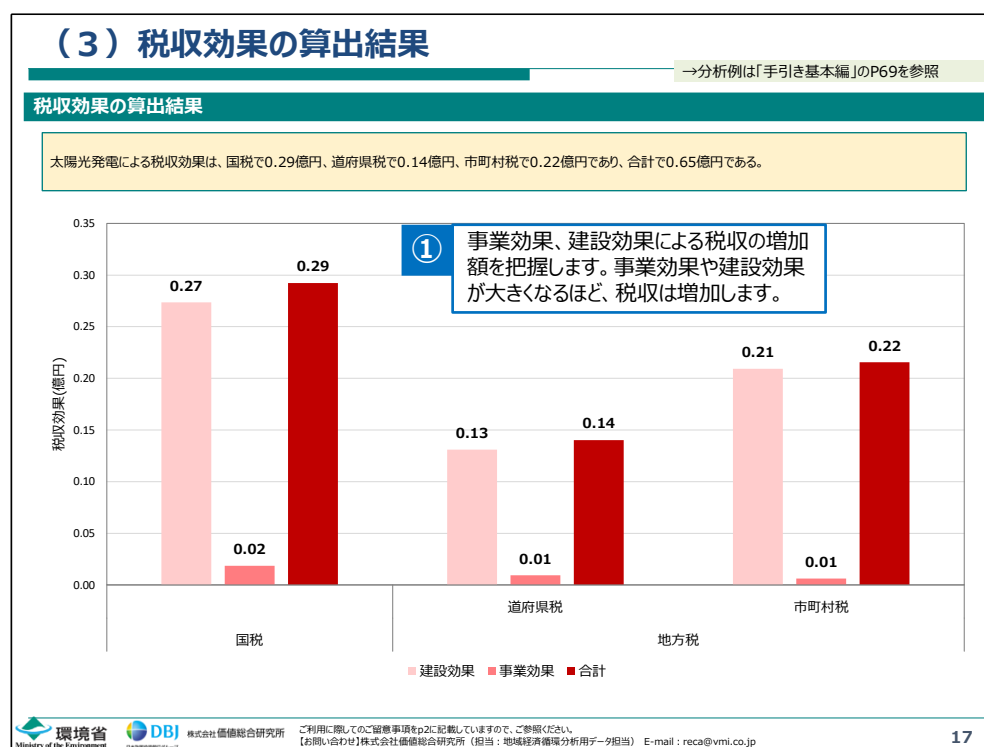


図 5-10 スライド 17

①分析の視点

1. スライド 17 では、「税収効果」について国税、地方税（道府県税）、地方税（市町村税）別の最大ポテンシャルを表示しています。これによって、事業実施に伴う売上や付加価値、消費等の増加額に伴う税収増加額の最大ポテンシャルを把握します。

②分析例

〇〇市の太陽光発電（売電）の場合、建設効果による国税の税収増加額が最も大きく、0.29 億円となっています。当該地域の自治体の税収の増加となる市町村税の増加額は、建設効果と事業効果の合計で 0.22 億円となっています。これが、税収の最大のポテンシャルになります。

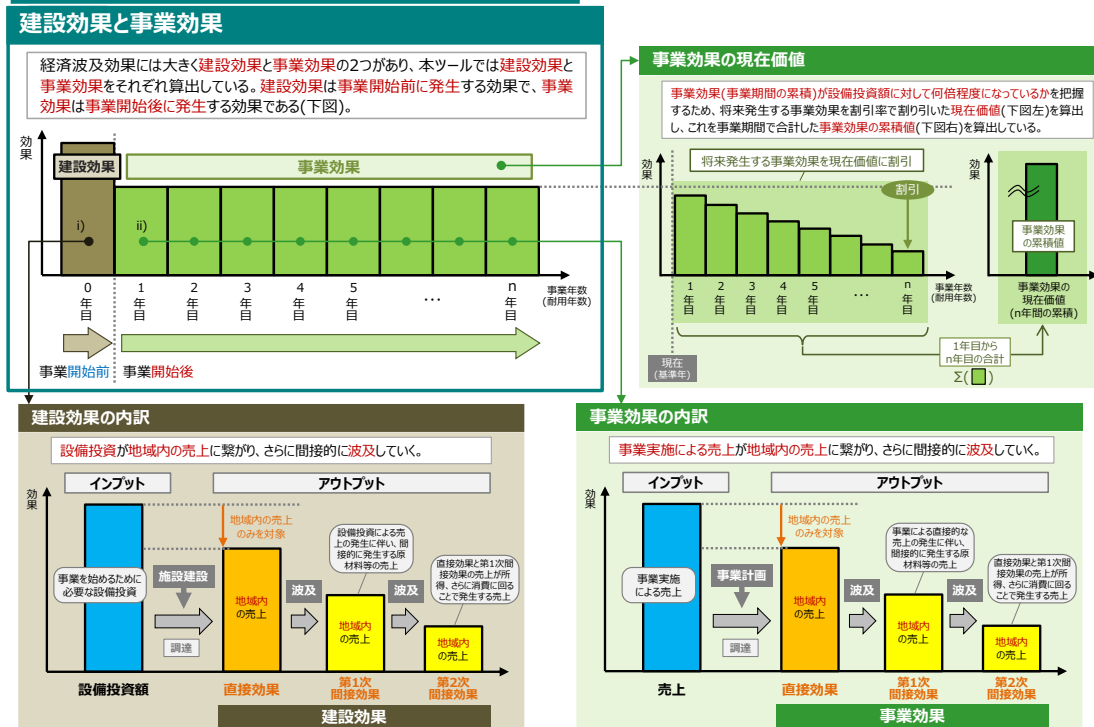
6. 分析結果の読み方：地域施策メニューの例（観光振興（観光客の増加））

6-1 経済波及効果とは

（1）経済波及効果の考え方：スライド6の解説

- ・ここでは、経済波及効果の考え方を解説しています。
- ・経済波及効果には大きく建設効果と事業効果の2つがあり、建設効果と事業効果のそれぞれに、直接効果、間接効果があります。
- ・ただし、地域施策メニューでは建設効果を算出しておらず、事業効果のみを算出しています。
- ・そのため、環境施策で設備投資額と比較するために算出している事業効果の現在価値についても、地域施策では算出していません。

（1）経済波及効果の考え方



環境省 DBJ 株式会社 価値総合研究所 ご利用に際しての留意事項をp2に記載していますので、ご参照ください。
【お問い合わせ】株式会社価値総合研究所（担当：地域経済循環分析用データ担当） E-mail: reca@vmi.co.jp

6

図 6-1 スライド6

(2) 地域外への流出を考慮する場合：スライド7の解説

- ・ここでは、地域外への流出を考慮した場合の経済波及効果の考え方を解説しています。
- ・地域外への流出を考慮する場合は、事業の売上が大きくても、事業スキーム次第で効果が地域外に流出するため、この効果の地域外への流出分を考慮して経済波及効果を算出します。
- ・事業スキームには大きく事業計画と調達計画があり、事業計画では事業の費用構造として原材料等の中間投入や労働、資本をどれだけ投入するか、調達計画ではこれらをどこから調達するかを計画します。
- ・地域内の所得の循環構造が構築されている事業スキームでは、地域で発生する直接効果が大きくなり、地域の経済波及効果も大きくなります。

(2) 地域外への流出を考慮する場合

地域外への流出を考慮する経済波及効果

事業の売上が大きくても、事業スキーム次第で効果が地域外に流出するため、この効果の地域外への流出分を考慮して経済波及効果を算出する(2-1節)。

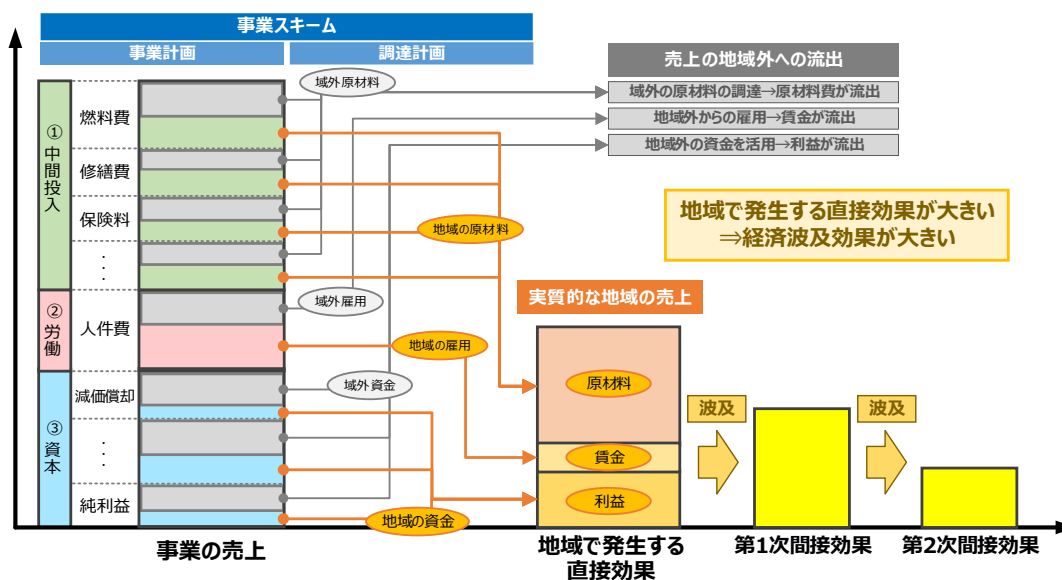


図 6-2 スライド7

(3) 地域外への流出を考慮しない場合：スライド 8 の解説

- ・ここでは、地域外への流出を考慮しない場合の経済波及効果の考え方を解説しています。
- ・地域外への流出を考慮しない場合は、事業スキームのうちの調達計画において全てを地域内から調達すると仮定し、効果の地域外への流出がないとした場合の経済波及効果を算出します。
- ・ここで算出した効果は、地域内の所得の循環構造が最大限発揮された場合の効果の最大ポテンシャルと言えます。

(3) 地域外への流出を考慮しない場合

地域外への流出を考慮しない経済波及効果

事業スキームで全てを地域内から調達することを仮定し、効果の地域外への流出がないとした場合（＝地域外への流出を考慮しない場合）の経済波及効果を算出する(2-2節)。ここで算出した効果は、効果の最大ポテンシャルと言える。

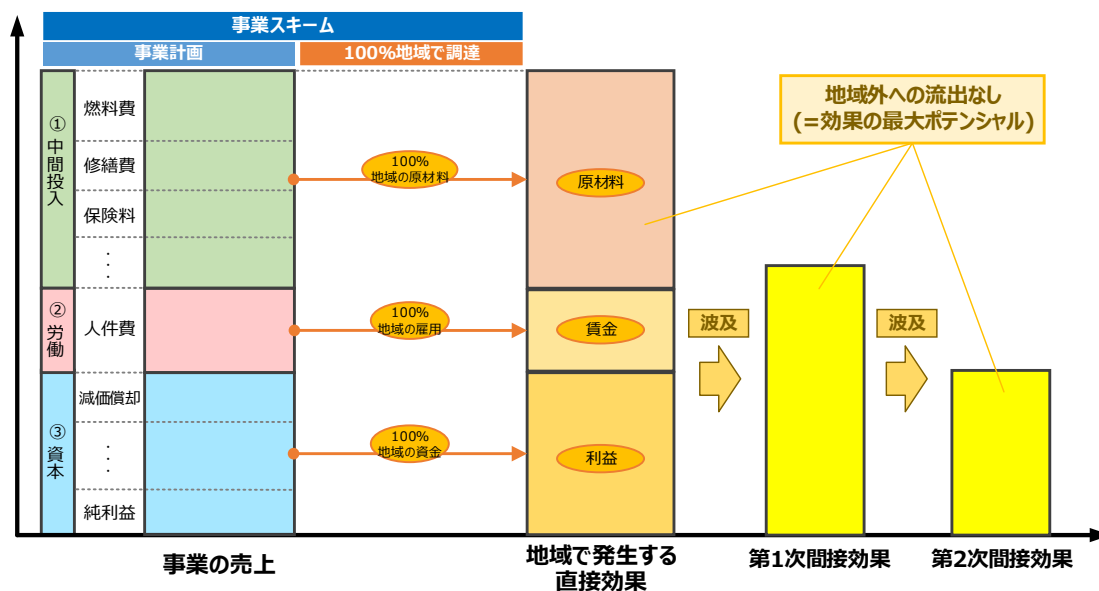


図 6-3 スライド 8

（４）経済波及効果の解説：スライド９の解説

- ・ここでは、経済波及効果に関連する用語を解説しています。
- ・具体的には、事業効果と建設効果、直接効果と間接効果、現在価値、割引率のそれぞれについて解説しています。

（４）経済波及効果の解説

建設効果と事業効果

経済波及効果には大きく「建設効果」と「事業効果」の2つがあり、それぞれ以下の特徴がある。

i) 建設効果

- ✓ 建設効果は、事業者が事業を開始するために必要となる建物の建設や設備の設置など、新たに設備投資を行うことによって発生する効果である。
- ✓ これは、事業者が設備投資のために建設産業や設備製造産業などに発注することで、建設産業や設備製造産業などで発生する売上を意味している。
- ✓ ここでの効果には、これら建設産業や設備製造産業などの生産活動において必要となる原材料等の調達先の売上も含まれている。
- ✓ 設備投資後に事業が開始されるため、建設効果は事業開始前に発生する効果である。

ii) 事業効果

- ✓ 事業効果は、事業者が事業計画どおりに事業を順調に実施した場合に発生する効果であり、事業実施による事業者の売上を意味している。
- ✓ ここでの効果には、事業者の生産活動において必要となる原材料等の調達先の売上も含まれている。
- ✓ 事業期間中の各年の売上は、毎年同じ事業計画のもとで同額の売上が発生すると仮定している。
- ✓ この事業実施によって発生する売上は、事業実施によって誘発されるという意味で、一般には生産誘発額と呼ばれる(建設効果の場合も同じ)。

直接効果と間接効果

「建設効果」、「事業効果」とともに、効果の内訳として大きく「直接効果」と「間接効果」の2つがあり、それぞれ以下の特徴がある。

i) 直接効果

- ✓ 直接効果は、事業の実施による事業主の直接的売上であり、発電事業の場合は発電事業者が発電を行うことによる売上が直接効果となる。
- ✓ 直接効果は地域内産業の売上を意味しており、設備投資で必要となる機械設備を域外から調達している場合など、売上が地域外産業に発生する場合は直接効果から除く。
- ✓ 同様に、観光客が地域内でお土産を購入しても、お土産が地域外で生産されている場合は直接効果から除く。

ii) 間接効果

- ✓ 間接効果は、直接効果を発端として、取引先産業との取引を通じて波及的に発生する売上であり、内訳として「第1次間接効果」と「第2次間接効果」の2つがある。
- ✓ 第1次間接効果は、直接効果で発生した地域内産業の売上を発端として、この地域内産業との1次取引産業(Tier1)に売上が発生し、次に1次取引産業に販売を行っている2次取引産業(Tier2)の売上が発生し、究極的にn次取引産業までの売上がどれだけ発生するかを示している。
- ✓ 第2次間接効果は、直接効果と第1次間接効果における売上の発生に伴って従業員の所得が増加し、この所得の増加が新たな消費に回ることによって発生する売上である。

事業効果の現在価値

事業効果が設備投資額に対して何倍程度になっているかを把握するため、将来発生する事業効果を割引率で割り引いた現在価値を算出する。

i) 現在価値

- ✓ 一般的に、同じ額面でも、それを将来受け取るよりも現在受け取った方が価値は高い。
- ✓ これは、例えば将来受け取る100万円よりも、現在100万円を受け取って国債を購入することで国債の利回り分だけ受け取る金額が高くなるためである。
- ✓ このように、現在と将来では価値が異なるため、将来発生する効果を評価する際は、統一された現在(基準年)の価値に換算してから評価する必要がある。

ii) 割引率

- ✓ 建設効果は事業開始前までに発生する効果であるが、事業効果は事業開始後に将来発生する効果であるため、これを現在価値に割り引き、現在(基準年)の価値に換算する。
- ✓ この将来発生する効果を現在価値に割り引く際の比率を割引率と呼ぶ。
- ✓ 本ツールの割引率の標準設定値には、10年国債の令和6年(2024年)の1年間の平均利回りである0.91%を用いている(任意の割引率に変更可能)。

図 6-4 スライド 9

6-2 結果の概要

(1) 地域外への流出を考慮する場合の効果

1) 施策の内容と経済波及効果の算出結果：スライド 11 の解説

- ・ここでは、経済波及効果を算出する施策の内容と、経済波及効果の算出結果を表示しています。
- ・観光客数はもちろんのこと、観光関連産業の域内調達率の違いによって経済波及効果は大きく変わります。

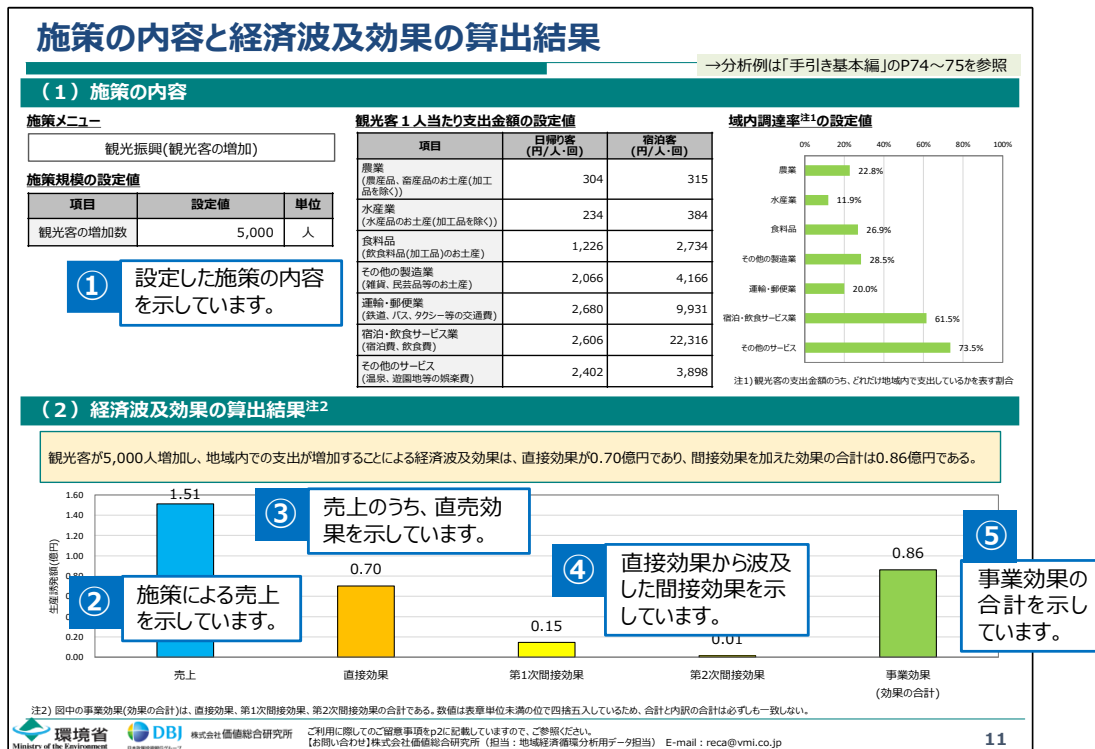


図 6-5 スライド 11

① 分析の手順

1. スライド 11 の①では、「施策の内容」を表示しています。施策の内容として、施策メニュー、施策規模の設定、観光客 1 人当たりの支出金額、域内調達率を表示しています。
2. スライド 11 の②のグラフは、施策による売上を表示しています。これは、観光客が 5,000 人増加した場合に地域内で売上がどれだけ増加するかを示しています。
3. スライド 11 の③のグラフは、②の売上のうち、地域外の売上を除いた地域内の売上 (= 直接効果) を表示しています。観光関連産業の域内調達率が低いと、ここでの直接効果も小さくなります。

4. スライド 11 の④のグラフは、③の直接効果から波及していく間接効果を示しています。地域の産業構造が地域内で連携できている構造となっていれば、ここでの間接効果は大きくなります。一方、地域の産業構造が地域外からの調達に依存している構造となっている場合、ここでの間接効果は小さくなります。

5. スライド 11 の⑤のグラフは、直接効果と間接効果を合計した事業効果の合計を示しています。

②分析例

〇〇市で観光振興により観光客が 5,000 人増加（施策の内容はスライド 11 の①）した場合、地域内の売上は 1.51 億円（スライド 11 の①）であり、このうち地域外の売上を除いた地域内の直接効果は 0.70 億円となります（スライド 11 の③）。

この直接効果 0.70 億円からの間接効果は、第 1 次間接効果が 0.15 億円、第 2 次間接効果が 0.01 億円であり、直接効果 0.70 億円とあわせた事業効果の合計は 0.86 億円となります。

分析のポイント

- 地域の観光関連産業の域内調達率の違いによって地域の経済波及効果は大きく変わってきます。
- 例えば、域外からお土産品を調達している場合はお土産の売上のうち、仕入れ分が域外に流出し、域外から人材は雇用している場合は賃金が域外に流出し、域外の資金（資本）を活用している場合は利益が域外に流出してしまいます。これらに地域資源（原材料、雇用、資金）を活用することによって、事業実施による経済波及効果を高めることができます。
- スライド 14 には、原材料、雇用、資金を全て地域で対応した場合の経済波及効果（効果の最大ポテンシャル）を示しているので、それと見比べながら地域内での経済波及効果をより高める方策を検討してみましょう。

2) 税収効果：スライド 12 の解説

- ・ここでは、税収効果について解説しています。
- ・国税、地方税（道府県税）、地方税（市町村税）別に税収増加額を表示しています。
- ・国税には所得税、法人税、消費税、その他国税（酒税、たばこ税、揮発油税等）が含まれます。
- ・地方税（道府県税）には、道府県民税、事業税、地方消費税、その他都道府県税（不動産取得税、道府県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税等）が含まれます。
- ・地方税（市町村税）には、市町村民税、固定資産税、その他市町村税（軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、特別土地保有税等）が含まれます。

税収効果の算出結果

→分析例は「手引き基本編」のP76を参照

(3) 税収効果の算出結果

観光振興による税収効果は、国税で0.09億円、道府県税で0.04億円、市町村税で0.01億円であり、合計で0.14億円である。

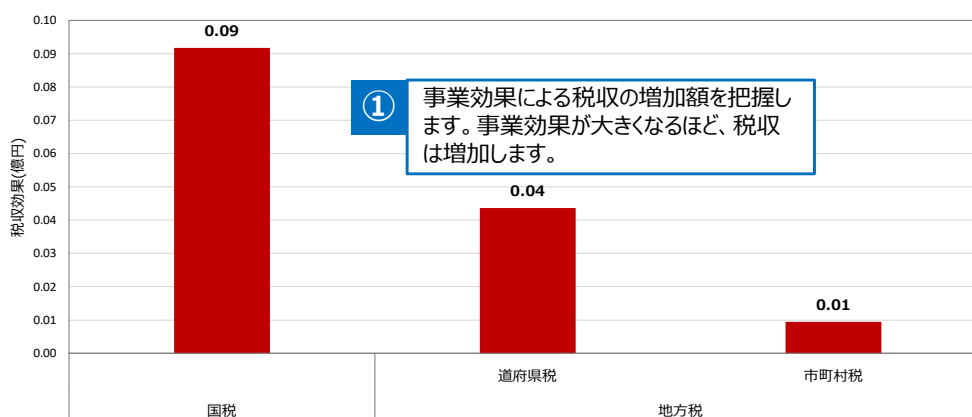


図 6-6 スライド 12

①分析の視点

1. スライド 12 では、国税、地方税（道府県税）、地方税（市町村税）別に「税収効果」を表示しています。これにより、事業実施に伴う売上や付加価値、消費等の増加額に伴う税収の増加額を把握します。

②分析例

〇〇市の観光振興（観光客の増加）の場合、国税の税収増加額が最も大きく、0.09億円となっています。当該地域の自治体の税収の増加となる市町村税の増加額は0.01億円となっています。

(2) 地域外への流出を考慮しない場合の効果

1) 施策の内容と経済波及効果の算出結果：スライド 14 の解説

- ・ここでは、経済波及効果を算出する施策の内容と、経済波及効果の算出結果を表示しています。
- ・なお、スライド 11 とは異なり、ここでは地域外への流出を考慮しないため、地域調達率および地域内雇用者割合、資本金の地域内出資割合は全て 100%になっています。
- ・つまり、ここで算出した効果は、それぞれの効果の最大ポテンシャルと言えます。

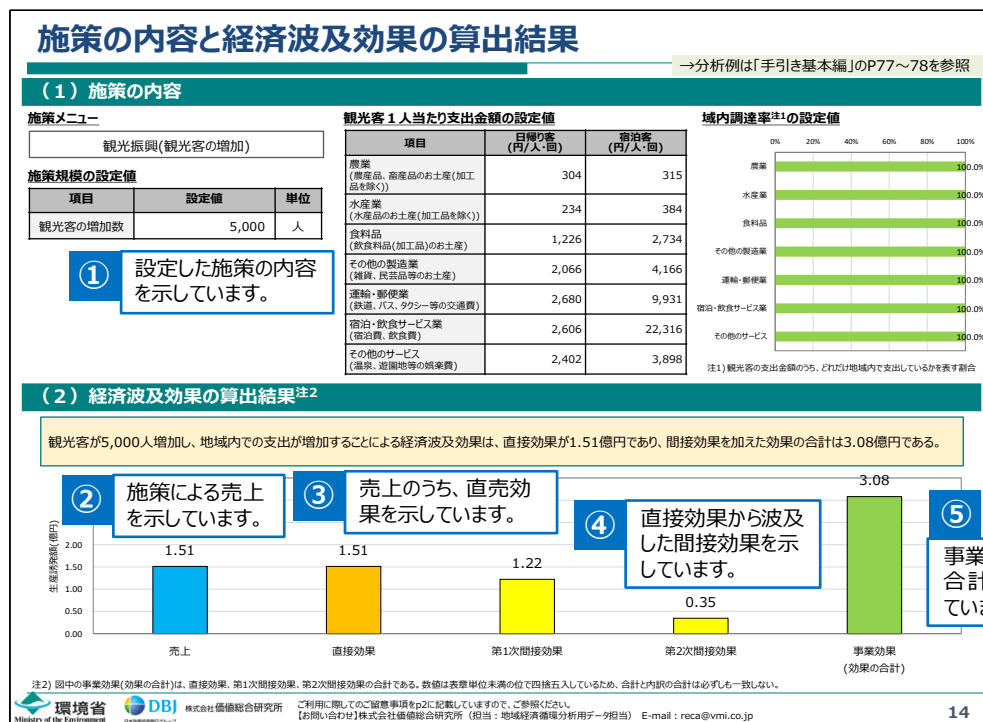


図 6-7 スライド 14

① 分析の手順

1. スライド 14 の①では、「施策の内容」を表示しています。施策の内容としては、施策メニュー、施策規模の設定、観光客 1 人当たりの支出金額、域内調達率を表示しています。
2. スライド 14 の②の調達計画は、スライド 10 とは異なり、地域外への流出を考慮しないため、域内調達率は全て 100%になっています。
3. スライド 14 の③のグラフは、経済波及効果のうち、直接効果の算出結果を表示しています。ここでは地域外への流出を考慮しないため、売上がそのまま直接効果となっています。
4. スライド 14 の④のグラフは、③の直接効果から波及していく間接効果を示しています。ここでは、域内で 100%調達している産業構造を想定しているため、③の直接効果から発生しうる最大限の間接効果を示していることになります。

5. スライド 14 の⑤のグラフは、直接効果と間接効果を合計した事業効果の合計を示しています。

②分析例

〇〇市で観光振興により観光客が 5,000 人増加（施策の内容はスライド 14 の①）した場合、地域内の売上は 1.51 億円（スライド 14 の②）であり、このうち地域外への流出を考慮しない場合の直接効果は 1.51 億円となります（スライド 14 の③）。

この直接効果 1.51 億円からの間接効果は、第 1 次間接効果が 1.22 億円、第 2 次間接効果が 0.35 億円であり、直接効果 1.51 億円とあわせた事業効果の合計は 3.08 億円となります。

分析のポイント

- スライド 14 の経済波及効果は、効果の最大ポテンシャルを表示しています。
- スライド 11 の経済波及効果は、地域資源（原材料、雇用、資金）をうまく活用することによって、スライド 14 の経済波及効果に近付けていくことができます。

2) 税収効果：スライド 15 の解説

- ・ここでは、税収効果について解説しています。
- ・国税、地方税（道府県税）、地方税（市町村税）別に税収増加額を表示しています。
- ・国税には所得税、法人税、消費税、その他国税（酒税、たばこ税、揮発油税等）が含まれます。
- ・地方税（道府県税）には、道府県民税、事業税、地方消費税、その他都道府県税（不動産取得税、道府県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税等）が含まれます。
- ・地方税（市町村税）には、市町村民税、固定資産税、その他市町村税（軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、特別土地保有税等）が含まれます。

税収効果の算出結果

→分析例は「手引き基本編」のP79を参照

(3) 税収効果の算出結果

観光振興による税収効果は、国税で0.09億円、道府県税で0.04億円、市町村税で0.03億円であり、合計で0.17億円である。

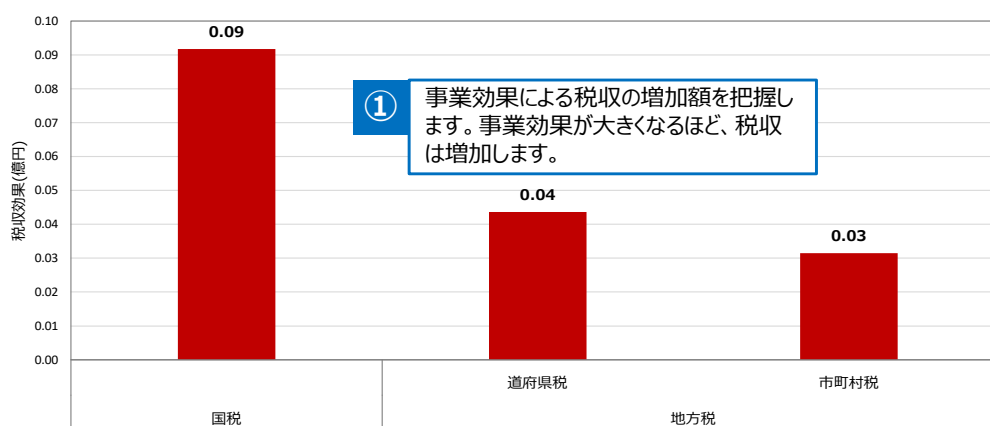


図 6-8 スライド 14

①分析の視点

1. スライド 15 では、「税収効果」について国税、地方税（道府県税）、地方税（市町村税）別の最大ポテンシャルを表示しています。これによって、事業実施に伴う売上や付加価値、消費等の増加額に伴う税収増加額の最大ポテンシャルを把握します。

②分析例

〇〇市の観光振興（観光客の増加）の場合、国税の税収増加額が最も大きく、0.09億円となっています。当該地域の自治体の税収の増加となる市町村税の増加額は0.03億円となっています。

7. 参考資料

7-1 環境施策の標準設定値の設定方法

(1) 概要

環境施策の事業計画の設定画面では、設定値の設定に悩むことなく、誰でも簡単に計算の実行を可能とするため、事業計画の設定画面の起動時に、売上高等にあらかじめ標準的な値（標準設定値）を設定しています。ただし、標準設定が困難な場合¹は事業計画に標準設定値を設定せず空白としています。

この標準設定値は、基本的には、施策規模として設定された発電容量（kW）に原単位（千円/kW）を乗じることで算出しています²。

$$\text{標準設定値(千円)} = \text{発電容量(kW)} \times \text{原単位(千円/kW)}$$

(2) 標準設定値の詳細

1) 売電のための発電事業

①原単位(千円/kW)作成のための出所

標準設定値（千円）を算出するための原単位（千円/kW）は、調達価格算定委員会の資料等を用いて作成しています。

具体的には、経済産業省調達価格算定委員会「調達価格等に関する意見」、内閣官房コスト等検証委員会「再生可能エネルギーの諸元データの参考情報」、環境省「地域における再生可能エネルギー事業の事業性評価等に関する手引き（金融機関向け）」、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「バイオマス導入ガイドブック」、東京都「天然ガス発電所設置に関する事業スキーム・採算性検討調査報告書」、日吉信弘「風力発電事業者のための損害保険」を利用しています。

②原単位(千円/kW)の設定値

作成した原単位（千円/kW）の設定値は以下のとおりです。

表 7-1 事業計画の標準設定値を算出するための原単位（千円/kWh）

	売電(FIT)						自家消費
	太陽光 発電	木質 バイオマス	中小水力 発電	地熱 発電	陸上風力 発電	洋上風力 発電	太陽光 発電
燃料費	-	93.344	-	-	-	-	-
修繕費	1.142	6.699	0.825	26.591	1.870	4.968	3.000
灰処理費用	-	13.071	-	-	-	-	-
保険料	0.943	0.742	0.220	1.338	1.640	2.151	-
諸費	0.685	0.654	1.651	9.669	2.016	5.355	-

¹ 熱供給、食品廃棄物リサイクルは、標準的な値の設定が困難であるため、標準設定値は設定されず空白としています。

² 域内調達率の標準設定値については、当該地域の地域産業連関表から算出した域内調達率を設定しています。

	売電(FIT)						自家消費
	太陽光 発電	木質 バイオマス	中小水力 発電	地熱 発電	陸上風力 発電	洋上風力 発電	太陽光 発電
用益費	-	0.654	-	-	-	-	-
人件費	1.731	4.466	5.664	3.931	2.833	7.527	-
一般管理費	0.498	0.715	1.140	6.471	0.941	2.499	-
減価償却	9.735	27.470	23.460	82.410	16.461	33.335	15.281
固定資産税	0.902	2.252	2.802	6.755	1.526	3.090	1.417
営業外費用	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-
法人税等	0.145	1.471	0.440	18.437	0.698	2.081	0.803
設備投資	165.00	410.00	510.00	1,230.00	279.00	565.00	259.00

出所:調達価格等算定委員会資料等より作成

③その他の設定値

i) 資本金の地域内出資割合

資本金の地域内出資割合は、標準設定で 100%としています。

これは、地域内出資割合は事業者によって様々であり、標準的な設定が困難であるため、経済循環構築にとって望ましい割合として 100%を設定しているものです。

ii) 地域内雇用者割合

地域内雇用者割合は、「令和 2 年国勢調査」における市区町村別の通勤状況より、市区町村別の割合を設定しています。

iii) 設備投資額の内訳、域内調達率

設備投資額の内訳は、標準設定では、表 7-2 の再生可能エネルギー種別の設備投資額をもとに再生可能エネルギー種別に設定しています(図 7-1)。

また、設備投資額の内訳ごとの域内調達率は、標準設定では、当該地域の地域産業連関表の産業別の域内調達率をもとにそれぞれ設定しています。

表 7-2 再生可能エネルギー種別の設備投資額(単位:万円/kW)

設備投資額		太陽光 注1	木質 バイオマス	中小水力 注2	地熱 注3	陸上風力 注4	洋上風力 注5	備考
		(万円/kW)	(万円/kW)	(万円/kW)	(万円/kW)	(万円/kW)	(万円/kW)	
工事費		10.3	16.1	143.8	61.0	16.9	16.4	設計費、接続費含む
設備費	電気機械	13.0	0.0	57.4	101.6	15.8	24.8	パネル、風車、水車 発電機等
	電子部品・ デバイス	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	パソコン等
	はん用・生産用 ・業務用機械	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	タービン、燃焼炉、 ボイラー等
合計		26.3	34.9	201.2	162.6	32.7	41.2	

出所:経済産業省「太陽光発電について」(2023年12月)、「バイオマス発電について」(2020年12月)、「中小水力発電について」(2023年11月)、「地熱発電について」(2023年11月)、「風力発電について」(2024年1月)、「大規模な洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂させるための制度のあり方について」(2024年11月)より作成

注 1: 10kW 以上を対象としている 注 2: 新設を対象としている
 注 3: 「100kW 未満」「100～1,000kW」「1,000～7,500kW」の加重平均値 注 4: 50kW 以上を対象としている
 注 5: NEDO 着床式洋上風力コストモデルを活用したコスト構成の試算値

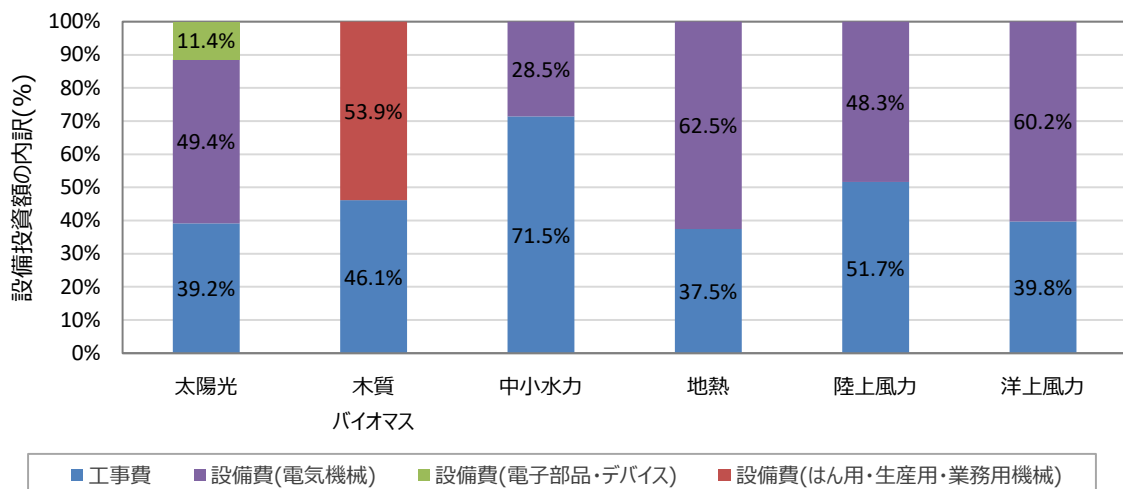


図 7-1 再生可能エネルギー種別の設備投資額の内訳 (%)

iv) 割引率

事業効果の累積の効果の現在価値を算出する際の割引率には、10 年国債の令和 6 年(2024 年)の 1 年間の平均利回りである 0.91%を設定しています。

2) 地域新電力会社の電力小売

①標準設定値の作成方法

地域新電力会社は、発電を行う「電気業」ではなく電力を販売する「小売業」であるため、「令和 2 年(2020 年)産業連関表」における全国の平均的な「小売業」の投入構造より標準的な事業計画を設定します。

具体的には、地域新電力会社の売上高(調達原価(電力仕入)を除く)に、「令和 2 年(2020 年)産業連関表」の「小売業」の投入係数を乗じることで、地域新電力会社の事業に必要な費用を産業別に推計しています。

②標準設定値

i) 事業計画

地域新電力会社の事業計画の標準設定値は、前述 1) の発電事業における売上高と連動しており、発電事業における売上高に応じて決めています。標準設定値の計算方法は以下のとおりです。

a) STEP1: 発電事業の売電単価より地域新電力会社の販売価格を算出

再エネ導入による発電事業の売電単価に、「令和 2 年(2020 年)産業連関表」から算出した商業マージン率(8.78%)³を乗じて地域新電力会社の販売価格とし、これ

³ 商業マージン率は、「令和 2 年(2020 年)産業連関表」の商業マージン(約 90 兆円)を国内生産額(約 1,026 兆円)で除して算

に発電量を乗じて地域新電力会社の売上高を算出します。

$$\text{売上高} = \text{発電事業の売電単価} \times (1 + \text{商業マージン率}) \times \text{発電量}$$

b) STEP2：地域新電力会社の費目別の標準設定値を算出

まず、STEP1 の地域新電力会社の売上高から発電事業の売上高（調達原価（電力仕入れ））を除いたその他の費用に、「令和2年(2020年)産業連関表」から算出した「小売業」の投入係数を乗じて、DB38 産業別の中間投入、雇用者所得、その他所得を算出します。

次に、算出した DB38 産業別の中間投入、雇用者所得、その他所得を表 7-3 の対応関係をもとに各費目に割り当てることで、地域新電力会社の事業計画の標準設定値を設定します。

表 7-3 事業計画の費目と地域産業連関表で対応する部門

No	事業計画の費目	地域産業連関表で対応する部門
1	売上高	小売業
2	調達原価(電力仕入)	電気業(発電事業の売上に該当)
3	人件費	雇用者所得
4	その他の販管費	金融・保険業以外の 37 産業
5	営業外費用	金融・保険業
6	法人税等	その他所得
7	当期純利益	

ii) 資本金の地域内出資割合

資本金の地域内出資割合は、標準設定で 100%としています。

これは、地域内出資割合は事業者によって様々であり、標準的な設定が困難であるため、経済循環構築にとって望ましい割合として 100%を設定しているものです。

iii) 地域内雇用者割合

地域内雇用者割合は、「令和2年国勢調査」における市区町村別の通勤状況より、市区町村別の割合を設定しています。

出しています。

7-2 地域施策の標準設定値の設定方法

(1) 概要

地域施策の施策規模等の設定画面では、「高効率ボイラー等の設備投資」「公共事業」「域外への販路開拓」「域内調圧の増加」「中心市街地活性化」以外の6施策について、設定値に一部標準設定値を設定しています。

標準設定値の内容や計算方法は施策によって異なっており、以下のとおりです。

(2) 施策別の詳細

1) 空き家対策

① 1世帯当たり平均構成人員

「1世帯当たり平均構成人員」の標準設定値は以下のとおりです（表 7-4）。

これは、施策規模である「域外からの移住者の増加数」が人単位である一方、支出原単位である「1世帯当たり支出金額」が世帯当たりのため、移住者の増加数を世帯あたりに換算する際に用いるものです。

表 7-4 1世帯当たり平均構成人員の標準設定値

項目	設定値	出所
1世帯当たり平均構成人員	2.25 人/世帯	厚生労働省「厚生統計要覧(令和5年度)」

② 1世帯当たり支出金額

「1世帯当たり支出金額」を設定する対象産業と標準設定値は以下のとおりです（表 7-5）。

表 7-5 1世帯当たり支出額（円/年）の標準設定値

No.	産業	1世帯当たり支出額	出所
1	食料品	557,520 円/年	総務省「家計調査年報(2024 年)」
2	電気業	120,324 円/年	
3	ガス・熱供給業	49,308 円/年	
4	水道業	48,384 円/年	
5	宿泊・飲食サービス業	191,700 円/年	
6	情報通信業	148,524 円/年	
7	保健衛生・社会事業	85,668 円/年	

③ 1世帯当たりの住宅賃貸料

「1世帯当たりの住宅賃貸料」の標準設定値は以下のとおりです（表 7-6）。

なお、帰属家賃の考え方にもとづき、空き家を購入するか賃貸するかを問わず、「1世帯当たりの住宅賃貸料」がかかります。そのため、施策規模である「域外からの移住者の増加数」を世帯数に換算し、これに「1世帯当たりの住宅賃貸料」を乗じること
で「住宅賃貸業」の需要増加額を推計しています。

表 7-6 1世帯当たり住宅賃貸料の標準設定値

項目	設定値	出所
1世帯当たり住宅賃貸料	137.24 万円	総務省「令和2年(2020年)産業連関表」

④持家率

「持家率」の標準設定値は以下のとおりです（表 7-7）。

施策規模である「域外からの移住者の増加数」を世帯数に換算し、持家率を乗じることで持ち家の世帯数を推計しています。

表 7-7 持家率の設定値

項目	設定値	出所
持家率	60.6%	令和2年国勢調査

⑤1世帯当たりリフォーム資金総額

「1世帯当たりリフォーム資金総額」の標準設定値は以下のとおりです（表 7-8）。なお、リフォームは持ち家の場合のみを対象としており、施策規模である「域外からの移住者の増加数」を世帯数に換算し、これと持家率から推計した持ち家の世帯数に「1世帯当たりリフォーム資金総額」を乗じることで、リフォームのための支出額（＝「建設業」の需要増加額）を推計しています。

表 7-8 1世帯当たりリフォーム資金総額の標準設定値

項目	設定値	出所
1世帯当たりリフォーム資金総額	113.67万円	国土交通省「住宅市場動向調査(2023年度)」

⑥域内調達率

域内調達率は、「1世帯当たり支出金額」を設定した以下の7産業（表 7-9）を対象に、分析対象地域の地域産業連関表より算出した域内調達率が標準設定値として設定されます。

表 7-9 域内調達率を設定する産業

No	産業
1	食料品
2	電気業
3	ガス・熱供給業
4	水道業
5	宿泊・飲食サービス業
6	情報通信業
7	保健衛生・社会事業

2) 高齢者の健康推進

①1人当たり支出金額

元気高齢者の「1人当たり支出金額」を設定する対象産業と標準設定値は以下のとおりです（表 7-10）。

これは、家計調査の世帯主の年齢が65歳以上の世帯の1世帯当たり支出額（円／世帯・年、表 7-11）を、世帯主の年齢が65歳以上の世帯における65歳以上人員（人

／世帯、表 7-1 2) で除した値です。

表 7-1 0 高齢者 1 人当たりの支出金額 (円/年)

No	支出内容	対応する DB38 産業	1 人当たり支出金額 (円/人・年)	出所
1	外出のための鉄道、バス、 タクシーなどの交通費	運輸・郵便業	47,916 円/人	総務省「家計調査 年報(2024 年)」よ り作成
2	飲食、宿泊などのサービス	宿泊・飲食サービス業	165,036 円/人	
3	理容・美容、習い事などの その他のサービス	その他のサービス	52,440 円/人	

i) 世帯主の年齢が 65 歳以上の世帯の 1 世帯当たり支出額

世帯主の年齢が 65 歳以上の世帯の 1 世帯当たり支出額は以下のとおりです (表 7-1 1)。

表 7-1 1 世帯主の年齢が 65 歳以上の世帯の 1 世帯当たり支出金額 (円/年)

No	産業	1 世帯当たり支出金額 (円/世帯・年)	出所
1	運輸・郵便業	47,916	家計調査年報(2024 年) 高齢者のいる世帯(60 歳 以上の者がいる世帯)
2	宿泊・飲食サービス業	165,036	
3	その他のサービス	52,440	

ii) 世帯主の年齢が 65 歳以上の世帯における 65 歳以上人員

世帯主の年齢が 65 歳以上の世帯における 65 歳以上人員は以下のとおりであり 1.48 (人/世帯) です (表 7-1 2)。

表 7-1 2 1 世帯当たり平均構成人員の設定値

項目	設定値	出所
世帯主の年齢が 65 歳以上の 世帯における 65 歳以上人員	1.48 人/世帯	家計調査年報(2024 年)

②域内調達率

域内調達率は、「1 人当たりの支出金額」を設定した以下の 3 産業 (表 7-1 3) を対象に、分析対象地域の地域産業連関表より算出した域内調達率が標準設定値として設定されます。

表 7-1 3 域内調達率を設定する産業

No	支出内容	対応する DB38 産業
1	外出のための鉄道、バス、 タクシーなどの交通費	運輸・郵便業
2	飲食、宿泊などのサービス	宿泊・飲食サービス業
3	理容・美容、習い事などの その他のサービス	その他のサービス

3) 少子化対策

① 1人当たり支出金額

子どもの「1人当たり支出金額」を設定する対象産業と標準設定値は以下のとおりです（表 7-14）。

表 7-14 子ども1人当たり支出金額(円/年)

No	支出内容	対応するDB38産業	子ども1人あたり支出金額(円/人)	出所
1	肉や魚、乳製品などの加工品、清涼飲料などの飲食料品(外食を除く)	食料品	72,288	2019 年全国家計構造調査
2	子ども服などの衣服・身の回り品	繊維製品	30,672	
3	幼稚園、小学校、中学校などの教育費	教育	120,528	

② 域内調達率

域内調達率は、「1人当たりの支出金額」を設定した以下の3産業（表 7-15）を対象に、分析対象地域の地域産業連関表より算出した域内調達率が標準設定値として設定されます。

表 7-15 域内調達率を設定する産業

No	支出内容	対応するDB38産業
1	肉や魚、乳製品などの加工品、清涼飲料などの飲食料品(外食を除く)	食料品
2	子ども服などの衣服・身の回り品	繊維製品
3	幼稚園、小学校、中学校などの教育費	教育

4) 観光振興

① 観光客1人当たり支出金額

観光客の「1人当たり支出金額」を設定する対象産業と標準設定値は以下のとおりです（表 7-16）。「1人当たり支出金額」は、日帰り客と宿泊客別に設定します。

表 7-16 観光客1人当たり消費額(円/年)

No	支出内容	対応するDB38産業	観光客1人当たり消費額(円/人・回)	
			日帰り	宿泊
1	コメ、野菜、肉などの農産品、畜産品のお土産(加工品を除く)	農業	304	315
2	魚、えび、かに、いか、海藻などの水産品のお土産(加工品を除く)	水産業	234	384
3	肉や魚、乳製品などの加工食品、飲料などの飲食料品(加工品)のお土産(外食を除く)	食料品	1,226	2,734
4	キーホルダーなどの雑貨、民芸品	その他の製造業	2,066	4,166
5	鉄道、バス、タクシーなどの交通費	運輸・郵便業	2,680	9,931
6	飲食、宿泊などの対個人サービス	宿泊・飲食サービス業	2,606	22,316

No	支出内容	対応する DB38 産業	観光客 1 人当たり 消費額(円/人・回)	
			日帰り	宿泊
7	温泉、遊園地、美術館、博物館等の 娯楽サービス	その他のサービス	2,402	3,898

出所:旅行・観光消費動向調査(2023 年 1～12 月期)

②観光客のうち宿泊客の割合

観光客のうち宿泊客が占める割合の標準設定値は以下のとおりです(表 7-17)。

表 7-17 観光客のうち宿泊客の割合

項目	設定値	出所
観光客のうち宿泊客の割合	58.1%	国土交通省「旅行・観光消費動向調査年報 (2023 年 1～12 月)」

③域内調達率

域内調達率は、「1 人当たりの支出金額」を設定した以下の 6 産業(表 7-18)を対象に、分析対象地域の地域産業連関表より算出した域内調達率が標準設定値として設定されます。

表 7-18 域内調達率を設定する産業

No	支出内容	対応する DB38 産業
1	コメ、野菜、肉などの農産品、畜産品のお土産(加工品を除く)	農業
2	魚、えび、かに、いか、海藻などの水産品のお土産(加工品を除く)	水産業
3	肉や魚、乳製品などの加工食品、飲料などの飲食料品(加工品)のお土産(外食を除く)	食料品
4	キーホルダーなどの雑貨、民芸品	その他の製造業
5	鉄道、バス、タクシーなどの交通費	運輸・郵便業
6	飲食、宿泊などの対個人サービス	宿泊・飲食サービス業
7	温泉、遊園地、美術館、博物館等の娯楽サービス	その他のサービス

5) 設備投資

①設備投資の内訳

「設備投資の内訳」を設定する対象産業と標準設定値は以下のとおりです。

表 7-19 設備投資の産業別割合(円/年)

No	設備投資の内容	対応する DB38 産業	設備投資割合 (%)
1	工場、事業所など建築物の建設	建設業	13.2%
2	ボイラ、タービンなどの汎用機械、農業用や建設用などの生産用機械器具、業務用機械器具の設置	はん用・生産用・業務用機械	37.3%
3	発電機器、電動機、変圧器、配電盤などの電気機械の設置	電気機械	3.7%
4	乗用車、トラック、船舶など輸送用機械の購入	輸送用機械	2.2%
5	コンピュータソフトウェアの購入	情報通信業	7.0%
6	上記以外(研究・開発)	専門・科学技術、業務支援サービス業	36.6%
合計			100.0%

出所:2023 年度国民経済計算国民経済計算 固定資本ストックマトリクスより作成

②域内調達率

域内調達率は、「設備投資の内訳」を設定した以下の 6 産業(表 7-20)を対象に、分析対象地域の地域産業連関表より算出した域内調達率が標準設定値として設定されます。

表 7-20 域内調達率を設定する産業

No	設備投資の内容	対応する DB38 産業
1	工場、事業所など建築物の建設	建設業
2	ボイラ、タービンなどの汎用機械、農業用や建設用などの生産用機械器具、業務用機械器具の設置	はん用・生産用・業務用機械
3	発電機器、電動機、変圧器、配電盤などの電気機械の設置	電気機械
4	乗用車、トラック、船舶など輸送用機械の購入	輸送用機械
5	コンピュータソフトウェアの購入	情報通信業
6	上記以外の研究・開発による設備投資	専門・科学技術、業務支援サービス業

6) 企業誘致

①誘致する企業の事業計画

誘致する企業の事業計画の標準設定値は、項目によって算出方法が異なっており、以下のとおりです。

i) 売上高

ユーザーが設定した「誘致企業の従業者数」（人）に、従業者 1 人当たり生産額（円／人、表 7-21）を乗じることで、「売上高」の標準設定値を算出します。

表 7-21 従業者 1 人当たり生産額

No.	DB38 産業	生産額 (百万円)	従業者数 (人)	従業者 1 人 当たり生産額 (百万円/人)
1	農業	9,822,392	2,232,457	4.40
2	林業	752,553	90,475	8.32
3	水産業	1,352,398	151,955	8.90
4	鉱業	506,539	21,543	23.51
5	食料品	38,829,515	1,496,927	25.94
6	繊維製品	3,280,338	361,444	9.08
7	パルプ・紙・紙加工品	7,335,688	236,951	30.96
8	化学	28,192,646	488,343	57.73
9	石油・石炭製品	13,251,834	32,219	411.30
10	窯業・土石製品	6,576,940	313,888	20.95
11	鉄鋼	21,043,818	276,622	76.07
12	非鉄金属	8,217,013	167,879	48.95
13	金属製品	12,046,437	809,925	14.87
14	はん用・生産用・業務用機械	32,635,099	1,423,610	22.92
15	電子部品・デバイス	12,985,385	470,034	27.63
16	電気機械	16,046,743	584,872	27.44
17	情報・通信機器	4,348,130	112,284	38.72
18	輸送用機械	47,285,349	1,182,506	39.99
19	印刷業	4,087,529	365,656	11.18
20	その他の製造業	23,952,430	1,305,533	18.35
21	電気業	20,010,229	142,554	140.37
22	ガス・熱供給業	3,242,373	36,020	90.02
23	水道業	4,530,411	84,542	53.59
24	廃棄物処理業	5,992,317	533,688	11.23
25	建設業	68,886,480	5,128,662	13.43
26	卸売業	48,959,979	3,900,103	12.55
27	小売業	43,758,323	7,729,074	5.66
28	運輸・郵便業	49,806,887	3,503,207	14.22
29	宿泊・飲食サービス業	19,920,168	4,052,368	4.92
30	情報通信業	64,975,988	2,266,028	28.67
31	金融・保険業	36,333,585	1,707,426	21.28
32	住宅貸貸業	67,149,332	480,864	139.64
33	その他の不動産業	23,399,261	922,753	25.36
34	専門・科学技術、業務支援サービス業	92,626,292	8,377,372	11.06
35	公務	42,626,802	2,030,676	20.99
36	教育	22,792,860	2,318,147	9.83
37	保健衛生・社会事業	71,956,894	8,484,039	8.48
38	その他のサービス	39,139,761	4,871,399	8.03

出所:「令和 2 年(2020 年)産業連関表」より作成

ii) 材料費

「売上高」にユーザーが設定した「誘致企業が属する産業」の投入係数⁴を乗じて、「売上高」の大きさに応じた DB38 産業別の中間投入を算出し、このうちの第 1 次産業、第 2 次産業の中間投入を「材料費」の標準設定値としています。

iii) 労務費

「売上高」にユーザーが設定した「誘致企業が属する産業」の雇用者所得率⁵を乗じて、「売上高」の大きさに応じた雇用者所得を算出し、これを「労務費」の標準設定値としています。

iv) 電力費

「売上高」にユーザーが設定した「誘致企業が属する産業」の投入係数を乗じて、「売上高」の大きさに応じた DB38 産業別の中間投入を算出し、このうちの「電気業」からの中間投入額を「電力費」の標準設定値としています。

v) ガス・水道料

「売上高」にユーザーが設定した「誘致企業が属する産業」の投入係数を乗じて、「売上高」の大きさに応じた DB38 産業別の中間投入を算出し、このうちの「水道業」と「ガス・熱供給業」からの中間投入額を「ガス・水道料」の標準設定値としています。

vi) 運賃

「売上高」にユーザーが設定した「誘致企業が属する産業」の投入係数を乗じて、「売上高」の大きさに応じた DB38 産業別の中間投入を算出し、このうちの「運輸・郵便業」からの中間投入額を「運賃」の標準設定値としています。

vii) 不動産賃貸料

「売上高」にユーザーが設定した「誘致企業が属する産業」の投入係数を乗じて、「売上高」の大きさに応じた DB38 産業別の中間投入を算出し、このうちの「その他の不動産業」からの中間投入額を「不動産賃貸料」の標準設定値としています。

viii) 通信費

「売上高」にユーザーが設定した「誘致企業が属する産業」の投入係数を乗じて、「売上高」の大きさに応じた DB38 産業別の中間投入を算出し、このうちの「情報通信業」からの中間投入額を「通信費」の標準設定値としています。

⁴ 「令和 2 年(2020 年)産業連関表」から算出した DB38 産業別の投入係数(=中間投入/生産額)です。

⁵ 「令和 2 年(2020 年)産業連関表」から算出した DB38 産業別の雇用者所得率(=雇用者所得/生産額)です。

ix) その他経費

「売上高」にユーザーが設定した「誘致企業が属する産業」の投入係数を乗じて、「売上高」の大きさに応じた DB38 産業別の中間投入を算出し、このうちの「廃棄物処理業」「建設業」「卸売業」「小売業」「宿泊・飲食サービス業」「住宅賃貸業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「公務」「教育」「保健衛生・社会事業」「その他のサービス」からの中間投入額を「その他経費」の標準設定値としています。

x) 営業外費用

「売上高」にユーザーが設定した「誘致企業が属する産業」の投入係数を乗じて、「売上高」の大きさに応じた DB38 産業別の中間投入を算出し、このうちの「金融・保険業」からの中間投入額を「営業外費用」の標準設定値としています。

xi) 法人税等

「当期純利益」に税率（29.74%⁶）を乗じた値を「法人税等」の標準設定値としています。

xii) 当期純利益

i) の「売上高」から ii) から xi) までの費用を差し引いた額を「当期純利益」の標準設定値としています。

なお、「当期純利益」の設定値は、i) から xi) までの設定値をもとに自動的に算出されます。

②域内調達率

域内調達率は、事業計画の項目のうち、中間投入に該当する以下の8項目（表 7-2 2）を対象に、分析対象地域の地域産業連関表より算出した域内調達率が標準設定値として設定されます。

なお、1つの項目に対して DB の複数の産業が対応している場合、当該産業の域内調達率の平均値を標準設定値として設定しています。

表 7-2 2 域内調達率を設定する産業

No.	項目	対応する DB の項目及び 38 産業
1	材料費	DB38 産業のうちの第 1 次産業、第 2 次産業
2	電力費	電気業
3	ガス・水道料	ガス・熱供給業、水道業
4	運賃	運輸・郵便業
5	不動産賃貸料	その他の不動産業

⁶ 財務省:国・地方の法人実効税率(平成 30 年度)、https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/corporation/c01.htm

No.	項目	対応する DB の項目及び 38 産業
6	通信費	情報通信業
7	その他経費	廃棄物処理業、建設業、卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業、住宅賃貸業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス
8	営業外費用	金融・保険業

③資本金の地域内出資割合

資本金の地域内出資割合は、標準設定で 100%としています。

これは、地域内出資割合は事業者によって様々であり、標準的な設定が困難であるため、経済循環構築にとって望ましい割合として 100%を設定しているものです。

④地域内雇用者割合

地域内雇用者割合は、「令和 2 年国勢調査」における市区町村別の通勤状況より、市区町村別の割合を設定しています。